資料２

土浦市まち・ひと・しごと創生

総合戦略

実施状況報告書（案）

（平成 27 年度～平成 29 年度実施事業分）

平成 30 年 9 月

土浦市

目　　次

１　はじめに……1

２　土浦市「人口ビジョン」及び「総合戦略」の概要……1

３　土浦市総合戦略の基本的な考え方……2

４　土浦市総合戦略の「戦略分野」……3

５　各戦略分野の実施状況……4

（１）評価の対象と手順……4
（２）各戦略分野の成果指標の達成状況について……6
（３）各基本方針のＫＰＩ（重要業績評価指標）の達成状況について……8
（４）各戦略分野の実施状況……12
ア　戦略分野Ⅰ「地域経済の活性化を通じた持続性ある雇用基盤の確立」……12
イ　戦略分野Ⅱ「生活の安心・付加価値の創出による人口還流の創造」……18
ウ　戦略分野Ⅲ「結婚・出産・子育ての応援」……25
エ　戦略分野Ⅳ「時代にあった地域の創造」……31

６　地方創生関係交付金事業の実施状況……36

（１）地方創生関係交付金とは……36
（２）本市における地方創生関係交付金の活用状況……37
（３）評価の対象と手順……40
（４）各事業のＫＰＩ（重要業績評価指標）の達成状況について……42
（５）地方創生関係交付金事業の実施状況……43
ア　地方創生先行型（タイプⅠ）……43
イ　地方創生先行型（タイプⅡ）……47
ウ　地方創生関係交付金事業（加速化交付金）……49
エ　地方創生関係交付金事業（推進交付金）……54
オ　地方創生関係交付金事業（拠点整備交付金）……60

1　はじめに

地方版総合戦略は、地域の実情に応じながら、人口ビジョンの実現に向けた施策の基本的方向や具体的施策を取りまとめるものです。本市におきましては、平成27年10月に、平成27年度から平成31年度までの5年間を対象期間とした土浦市まち・ひと・しごと創生「総合戦略」を策定し、現在、人口ビジョンの実現に向けて効果の高い施策を集中的に実施しているところです。

この総合戦略の展開に当たっては、その実効性を高め、この総合戦略の進行状況や課題を客観的に把握するため、目標実現に向けたＫＰＩ（重要業績評価指標）を設定するとともに、各施策の効果について検証を行う必要があります。本書は、各施策（地方創生関係交付金事業を含む。）の平成27年度から平成29年度までの実施状況について、各施策のＫＰＩの達成状況及び評価を含めて取りまとめたものであり、今後の施策の推進に役立てるものです。

2　土浦市「人口ビジョン」及び「総合戦略」の概要

本市の「人口ビジョン」及び「総合戦略」の概要は、次のとおりとなります。

土浦市まち・ひと・しごと創生「人口ビジョン」
我が国が直面する地方創生・人口減少克服という構造的課題に対し、本市における人口の現状について分析するとともに、「人口」を切り口とした本市の目指すべき方向を明示するものです。 対象期間（目標年度）は、国の長期ビジョンの目標を踏まえ、2060年（平成72年）となります。
土浦市まち・ひと・しごと創生「総合戦略」
本市の実情に応じながら、人口ビジョンの実現に向けた施策の基本的方向や具体的施策を取りまとめるものであり、国の総合戦略を勘案しつつ、人口ビジョンの実現に向けて効果の高い施策を集中的に実施していくための『戦略』となります。 計画期間は、平成27年度から平成31年度の5年間となります。

3　土浦市総合戦略の基本的な考え方

本市の総合戦略における基本的な考え方は、以下のとおりです。

○若い世代の結婚・出産・子育てに対する希望を実現する ・今後も高齢者の増加に伴う死亡数増加が予想されることから、現状の出生率のままでは、これまで以上に人口の自然減少が拡大していくものと考えられます。 ・また、人口減少を克服し、本市の継続的な発展・活力の維持を図っていくためには、長期的に人口構造の若返りを進めていくことも必要となります。 ・そのためには、若い世代が安心して結婚し、出産・子育てをすることができる環境を早期に整備し、これら世代の希望の実現を通じて出生数の増加（合計特殊出生率の向上）を図っていくことが重要となります。
○本市への人口流入を促進する ・本市には、これまで先人たちが守り、育んできた多様な地域資源があります。加えて、県南地域の中心として、高い拠点性に支えられたまちづくりが進められてきました。 ・しかしながら、社会環境、また本市を取り巻く地理的環境等の変化もあり、最近では、本市人口の社会移動は「転出超過」に転じてしまった現実があります。特に、20 歳代後半から 30 歳代といった若い世代においてその傾向が顕著です。 ・そこで、改めて生活基盤としての本市の都市環境の向上・拡充に取り組むとともに、今、我々の手に残る本市の強みを最大限に活用しながら、東京圏をはじめとする流出先にはみられない個性ある魅力づくりを進め、若い世代を中心としながら、アクティブシニア層を含む多様な世代の流入増大に取り組んでいくことが重要となります。
○人口減少・高齢化に伴う地域社会の変化に柔軟に対応する ・人口減少に対する取り組みを進めていく過程においては、現在の人口構造上、一定期間これまで以上に人口減少や高齢化が進んでいくことは避けて通れない状況です。 ・長期的な本市の継続的発展を展望するためには、こうした環境変化がもたらす課題一つひとつに対して、柔軟かつ適切に対応していくことが重要となります。

4　土浦市総合戦略の「戦略分野」

この総合戦略においては、人口ビジョンの基本方針や、前項で掲げたこの戦略の基本的な考え方に基づき、以下の通り４つの戦略分野を掲げ、人口ビジョンの実現を目指します。

【人口ビジョンに掲げる目標】

2060 年の目標人口 *108,500 人*	＋	*人口構造の若返り*
施策展開に伴う人口上乗せ目標 約 17,000 人		年少人口割合の回復・13%後半で安定 生産年齢人口割合の上昇傾向への転換

戦略分野Ⅰ	地域経済の活性化を通じた持続性ある雇用基盤の確立

・既存産業・事業所の成長支援や交流人口の拡大による「地域経済の活性化」を通じて、市内における持続性ある雇用基盤を確立していきます。
・また、多様な働き方を可能とする就労環境を確保・創造していきます。

戦略分野Ⅱ	生活の安心・付加価値創出による人口還流の創造

・生活利便性の向上や、安心して生活できる都市基盤の整備・拡充、またこうした環境を広く知ってもらうためのプロモーション活動強化等により、大きなライフイベント期にある青年・壮年世代を中心とした転入を促します。
・加えて、本市が持つ地域資源を活用した付加価値のある「住まう場」の創造を通じて、アクティブシニア層を中心とした多様な世代の転入を促します。

戦略分野Ⅲ	結婚・出産・子育ての応援

・出生率の回復・上昇は、一人ひとりの結婚観・家族観などの価値観による所も大きく、基礎自治体である本市単独の取り組みで効果の高い施策を講じることは困難な面もありますが、国や茨城県の取り組みと歩調を合わせ、若者の希望の実現に向けた応援を継続的に展開していきます。

戦略分野Ⅳ	時代にあった地域の創造

・少子化・高齢化と人口減少への対応には、一定の時間が必要となります。一方、本市においても人口減少・高齢化の流れは当面継続すると考えられることから、こうした「まち」を取り巻く環境変化に柔軟に対応した地域づくりを進めていきます。

5　各戦略分野の実施状況

（１）評価の対象と手順

４つの戦略分野ごとに設定した「目標値」とそれぞれの基本施策について５年間の取組に対して設定した「重要業績評価指標（ＫＰＩ）」について、平成 27 年度から平成 29 年度までの達成状況を「Ａ」、「Ｂ+」、「Ｂ」及び「Ｃ」の４段階の区分で評価します。

なお、評価においては、５年間の計画期間のうちの３年間の達成状況であることから、「Ａ」、「Ｂ+」及び「Ｂ」評価については、おおむね期待した成果が得られていると判断します。

評価区分		評価基準（達成率による区分）
A	達成している	達成率が 100%以上
B+	おおむね達成している	達成率が 70%以上 100%未満
B	一部達成している	達成率が 50%以上 70%未満
C	達成していない	達成率が 50%未満
―	なし	実績値が現時点で示されていないため、未評価

達成率は、（実績値の増（減）分）／（目標値の増（減）分）で算出するものとします。ただし、基準値が示されていないものについては、（実績値）／（目標値）により算出し、目標値が上限値又は下限値を設定しているものについては、目標値を100％とした場合における実績値の目標値からの乖離の度合いにより算出するものとします。

目標値の区分	算出式
目標値以上（以下）にする	達成率＝（実績値－基準値）÷（目標値－基準値）×100 達成率＝（実績値）÷（目標値）×100（基準値なし）
目標値以上にしない （目標値が上限値）	実績値＞目標値の場合（目標未達成） 達成率＝（1－（（実績値－目標値）÷（目標値））×100 実績値≦目標値の場合（目標達成） 達成率＝（1＋（（目標値－実績値）÷（目標値））×100
目標値以下にしない （目標値が下限値）	実績値＜目標値の場合（目標未達成） 達成率＝（1－（（目標値－実績値）÷（目標値））×100 実績値≧目標値の場合（目標達成） 達成率＝（1＋（（実績値－目標値）÷（目標値））×100

【計算例】

成果指標・ＫＰＩ	基準値①	(目標値増減②−①) 目標値②	(実績値増減③−①) 実績値③	達成率
女性就業率 （基準値あり）	65.4%	(+4.6%) 70.0%	(+4.51%) 69.91%	((③−①)／(②−①)) ×100＝98.0%→Ｂ+
ブランド農産物認証件数 （基準値なし）	（なし） −	(−) 25件	(−) 3件	③/②×100＝12.0%→Ｃ
刑法犯認知件数 （目標値が上限値を設定）	2,259件	(0件以下) 現状値(2,259件) 以下	(△539件) 1,720件	③＜②（目標値達成） →（1＋（(②−③)/②)） ×100＝123.9%→Ａ
年少人口 （目標値が下限値を設定）	17,690人	(△1,590人以内) 16,100人	(△1,260人) 16,430人	③＞②（目標値達成） →（1＋（(③−②)/②)） ×100＝102.0%→Ａ

（２）各戦略分野の成果指標の達成状況について

平成 27 年度から平成 29 年度までにおける各戦略分野の成果指標の達成状況は、次のとおりとなります。

戦略分野Ⅰ　「地域経済の活性化を通じた持続性ある雇用基盤の確立」

成果指標	基準値	（目標値増減） 目標値	（実績値増減） 実績値	達成率
市内民営事業所に就業する従業者数※ （経済センサス活動調査）	72,782 人 （平成 24 年）	（△782 人以内） 72,000 人	（＋2,770 人） 75,552 人 （平成 28 年）	A 104.9%
就業者一人当たり市内総生産※ （茨城県市町村民経済計算）	950 万円 （平成 24 年当時の数値）	（＋50 万円） 1,000 万円		

※「市内民営事業所に就業する従業者数（経済センサス活動調査）」については、目標値が下限値を設定しているものであることから、達成率は、目標値を 100%とした場合における実績値の目標値からの乖離の度合いにより算出しています。

【計算式】

（1+（実績値：75,552 人－目標値：72,000 人）/目標値：72,000 人）×100≒104.9%

※「就業者一人当たり市内総生産（茨城県市町村民経済計算）」については、「茨城県市町村民経済計算」が国の推計方法に準拠して推計した「茨城県県民経済計算」を各種の統計数値による按分方式で市町村別に推計したものであり、推計方法等の見直し及び県民経済計算の遡及改定を反映させるため、既報の計数についても遡及して改定すること及び「就業者一人当たり市内総生産」については、平成 27 年度から茨城県において推計しなくなったことを受け、達成率の算出及び評価はしないこととします。

戦略分野Ⅱ　「生活の安心・付加価値の創出による人口還流の創造」

成果指標	基準値	（目標値増減） 目標値	（実績値増減） 実績値	達成率
社会移動数（純移動数） （茨城県常住人口調査）	△285 人/年 （平成 26 年）	(+385 人/年) +100 人/年	(+211 人/年) △74/年 （平成 28 年）	B 54.8%

戦略分野Ⅲ　「結婚・出産・子育ての応援」

成果指標	基準値	(目標値増減) 目標値	(実績値増減) 実績値	達成率
合計特殊出生率 (厚生労働省「人口動態調査」)	1.43 (平成20～24年)	(+0.07) 1.50	(－) － (H30公表予定)	－
年少人口※ (茨城県「常住人口調査」)	17,690人 (平成27年4月1日)	(△1,590人以内) 16,100人	(△1,260人) 16,430人 (平成30年)	A 102.0%

※「年少人口（茨城県「常住人口調査」)」については、目標値が下限値を設定しているものであることから、達成率は、目標値を100%とした場合における実績値の目標値からの乖離の度合いにより算出しています。

【計算式】

（1+（実績値：16,430人－目標値：16,100人）/目標値：16,100人）×100≒102.0%

戦略分野Ⅳ　「時代にあった地域の創造」

成果指標	基準値	(目標値増減) 目標値	(実績値増減) 実績値	達成率
町内会（自治会）加入率	88% (平成27年)	(+2%) 90%	(+0.01%) 88.01% (平成29年)	C 0.5%
ＤＩＤ地区の人口比率 (国勢調査)	62.4% (平成22年)	(+2.6%) 65.0%	(△0.87%) 61.53% (平成27年)	C △33.5%

平成27年度から平成29年度までは、「市内民営事業所に就業する従業者数」（戦略分野Ⅰ）については、実績値が目標値を上回っており、順調な達成具合がうかがえるところです。また、「社会移動数」（戦略分野Ⅱ）については、「Ｂ評価」となり、改善が見られたところですが、その他の指標については、期待した成果が得られていない状況となっております。

しかしながら、成果指標については、短期的な改善が困難な指標（「出生率」、「ＤＩＤ地区の人口比率」等）もあることから、引き続き、各戦略分野に係る事業を国の地方創生関係交付金の活用も含めて展開することで、成果指標の達成を目指します。

（３）各基本方針のＫＰＩ（重要業績評価指標）の達成状況について

平成 27 年度から平成 29 年度までにおける各基本方針のＫＰＩ（重要業績評価指標）の達成状況は、次のとおりとなります。

戦略分野	基本施策	KPI	達成状況の評価				
			A	B+	B	C	―
戦略分野Ⅰ「地域経済の活性化を通じた持続性ある雇用基盤の確立」	基本施策① 既存事業者等の支援を通じた多様な就労環境の維持・拡大	2	1			1	
	基本施策② 交流人口の拡大による地域経済の活性化	2	1			1	
	基本施策③ 新たな就労機会の創造・提供	3	1			2	
戦略分野Ⅰ　計		7	3	0	0	4	0
戦略分野Ⅱ「生活の安心・付加価値の創出による人口還流の創造」	基本施策① 都心にはないゆとりある環境の創造	3	1			1	1
	基本施策② 市民の「理想のまち」の実現	3	3				
	基本施策③ 定住候補者の創造と定住のきっかけづくり	2		1	1		
戦略分野Ⅱ　計		8	4	1	1	1	1
戦略分野Ⅲ「結婚・出産・子育ての応援」	基本施策① 仕事と子育てが両立できる環境の構築	2		1	1		
	基本施策② 安心して子育てできる環境の構築	3				3	
	基本施策③ 結婚支援の充実	1				1	
戦略分野Ⅲ　計		6	0	1	1	4	0
戦略分野Ⅳ「時代にあった地域の創造」	基本施策① 持続可能なコミュニティの確立	2				2	
	基本施策② 暮らしの質を向上させるまちづくり	2				2	
戦略分野Ⅳ　計		4	0	0	0	4	0
総計		25	7	2	2	13	1

平成 27 年度から平成 29 年度までは、戦略分野Ⅰ及び戦略分野Ⅱについては、15 項目中 9 項目についてＢ以上の評価となっており、順調に成果を得ている基本施策もみられるところですが、戦略分野Ⅲ及びⅣについては、Ｂ以上の評価が 2 項目しかなく、期待した成果を得られていない状況であることから、今後は、特に戦略分野Ⅲ及びⅣのＫＰＩの達成に向けた取組の推進が求められると考えられます。

【基本施策ごとのＫＰＩ達成状況一覧表】

戦略分野	基本施策	指標	基準値	(目標値増減) 目標値 (H31年度)	(実績値増減) 実績値	達成率	評価
Ⅰ	①	企業の付加価値額	2,406億円 (H24)	(+194億円) 2,600億円	(△261億円) 2,145億円 (H28)	△134.5%	C
		65歳以上の就業者数 ［国勢調査］	6,490人 (H22)	(+1,510人) 8,000人	(+1,923人) 8,413人 (H27)	127.4%	A
	②	観光入込客数 ［観光客動態調査］	1,401,514人 (H26)	(+98,486人) 1,500,000人	(+298,486人) 1,700,000人 (H29)	303.1%	A
		市内主要イベント入込客数（土浦全国花火競技大会、土浦きららまつり） ［観光客動態調査］	860,000人 (H26)	(+40,000人) 900,000人	(△15,000人) 845,000人 (H28)	△37.5%	C
	③	産業系立地を誘導する区画等の立地件数	61/66区画 (H26)	(+5区画) 66区画	(+2区画) 63区画 (H29)	40.0%	C
		創業比率 ［経済センサス］	2.03% (H21～24)	(+0.97%) 3.00%	(+7.57%) 9.60% (H28)	780.4%	A
		ブランド農産物認証件数	(なし) ―	(―) 25件	(―) 3件 (H29)	12.0%	C
Ⅱ	①	市民農園の利用区画数	228区画 (H27)	(+22区画) 250区画	(+8区画) 236区画 (H29)	36.4%	C
		図書館の利用者数※	154,295人/年 (H26)	(+245,705人/年) 400,000人/年	(+54,893人) 209,188人 (H29.11～H30.3)	―	―
		土浦港周辺の歩行者通行量	2,178人/日 (H25)	(+52人) 2,230人/日	(+783人) 2,961人/日 (H29)	1505.8%	A

戦略分野	基本施策	指標	基準値	(目標値増減) 目標値 (H31年度)	(実績値増減) 実績値	達成率	評価
Ⅱ	②	公共交通（ＪＲ、路線バス）利用者数	27,776人/日 (H25)	(+224人) 28,000人/日	(+1,866人) 29,642人/日 (H28)	833.0%	A
		市内の商業（卸売、小売、宿泊・飲食サービス）の売上金額［経済センサス］	4,525億円 (H24)	(+175億円) 4,700億円	(+1,003億円) 5,528億円 (H28)	573.1%	A
		刑法犯認知件数※	2,259件 (H26)	(0件以下) 現状値(2,259件) 以下	(△539件) 1,720件 (H29)	123.9%	A
	③	まちなか定住促進事業（住宅関連助成）利用実績	累計33件 (H27.7)	(+87件) 累計120件	(+78件) 累計111件 (H30.3)	89.7%	B+
		市内就業者における市内常住者割合［国勢調査］	48.7% (H22)	(+1.3%) 50.0%	(+0.79%) 49.49% (H27)	60.8%	B
Ⅲ	①	女性就業率（25～49歳就業者／同総人口）［国勢調査］	65.4% (H22)	(+4.6%) 70.0%	(+4.51%) 69.91% (H27)	98.0%	B+
		「教育･保育事業」､「地域子ども･子育て支援事業」における供給不足の事業	3事業 [2015つちうらこどもプラン]	(△3事業) 0事業	(△2事業) 1事業 (H29)	66.7%	B
	②	小地域交流サロン事業の実施数	25地区 (H26)	(+12地区) 37地区	(+4地区) 29地区 (H30.4)	33.3%	C
		「すくすくルーム」の利用者数	422名/年 (H26)	(+478名) 900名/年	(+13名) 435名/年 (H29)	2.7%	C
		「赤ちゃんの駅」設置数	54か所 (H26)	(+26か所) 80か所	(+9か所) 63か所 (H29)	34.6%	C
	③	婚姻件数［茨城県人口動態統計］	831件 (H25)	(+69件) 900件	(△69件) 762件 (H28)	△100.0%	C

戦略分野	基本施策	指標	基準値	(目標値増減) 目標値 (H31年度)	(実績値増減) 実績値	達成率	評価
Ⅳ	①	生きがい対応型デイサービス事業の年間利用者数	63,064人 (H26)	(+10,336人) 73,400人	(+4,163人) 67,227人 (H29)	40.3%	C
		公園の里親制度認証団体数	4団体 (H27)	(+11団体) 15団体	(+5団体) 9団体 (H29)	45.5%	C
	②	中心市街地の居住人口	7,844人 (H25)	(+656人) 8,500人	(△348人) 7,496人 (H29.10)	△53.0%	C
		中心市街地歩行者通行量	平日 25,143人/日 休日 27,253人/日 平均 26,198人/日 (H24)	(+3,302人) 29,500人/日 (平均)	(△22人) 26,176人/日 (平均) (H29.11)	△0.7%	C

※「図書館の利用者数」については、実績値が平成29年11月に開館した新図書館の4か月間の利用者数であるのに対し、目標値は年間の利用者数であることから、達成率の算出及び評価については、年間の利用者数の実績値が分かる次年度以降に行います。

※「刑法犯認知件数」については、目標値が上限値を設定しているものであることから、達成率は、目標値を100%とした場合における実績値の目標値からの乖離の度合いにより算出しています。

【計算式】

(1+(目標値:2,259件－実績値:1,720件)/目標値:2,259件)×100≒123.9%

（４）各戦略分野の実施状況

ア　戦略分野Ⅰ「地域経済の活性化を通じた持続性ある雇用基盤の確立」

【成果指標】再掲

成果指標	基準値	(目標値増減) 目標値	(実績値増減) 実績値	達成率
市内民営事業所に就業する従業者数※ （経済センサス活動調査）	72,782 人 （平成 24 年）	（△782 人以内） 72,000 人	（＋2,770 人） 75,552 人 （平成 28 年）	A 104.9%
就業者一人当たり市内総生産※ （茨城県市町村民経済計算）	950 万円 （平成 24 年当時の数値）	（＋50 万円） 1,000 万円		

※「市内民営事業所に就業する従業者数（経済センサス活動調査）」については、目標値が下限値を設定しているものであることから、達成率は、目標値を 100%とした場合における実績値の目標値からの乖離の度合いにより算出しています。

【計算式】

(1+（実績値：75,552 人－目標値：72,000 人）/目標値：72,000 人）×100≒104.9%

※「就業者一人当たり市内総生産（茨城県市町村民経済計算）」については、「茨城県市町村民経済計算」が国の推計方法に準拠して推計した「茨城県県民経済計算」を各種の統計数値による按分方式で市町村別に推計したものであり、推計方法等の見直し及び県民経済計算の遡及改定を反映させるため、既報の計数についても遡及して改定すること及び「就業者一人当たり市内総生産」については、平成 27 年度から茨城県において推計しなくなったことを受け、達成率の算出及び評価はしないこととします。

■基本施策①　　既存事業者等の支援を通じた多様な就労環境の維持・拡大

【ＫＰＩ（重要業績評価指標)】再掲

指標	基準値	(目標値増減) 目標値 (H31 年度)	(実績値増減) 実績値	達成率
企業の付加価値額	2,406 億円(平成 24 年) [経済産業省/経済センサス活動調査]	(＋194 億円) 2,600 億円	(△261 億円) 2,145 億円 (平成 28 年)	C △134.5%
65 歳以上の就業者数	6,490 人（平成 22 年) [総務省／国勢調査]	(+1,510 人) 8,000 人	(+1,923 人) 8,413 人 (平成 27 年)	A 127.4%

【施策方針並びに主な事業の成果、課題及び今後の方針】

■地域産業の成長を通じた雇用力の拡大

［実施事業］土浦まちゼミ、自治振興金融保証料補給金交付事業、自治金融制度利子補給金交付事業その他各種経営支援制度等の普及・啓発、土浦商工会議所及び土浦市新治商工会補助事業

［これまでの成果（主なもの）］

・「自治振興金融保証料及び利子補給金交付事業」においては、融資を受けた中小企業者が負担する信用保証料及び利子の補給制度を活用した支援を推進するとともに、国・県の各種経営支援制度等についてもパンフレットの設置や商工会議所等への情報提供により制度の普及・啓発に努めました。

［課題及び今後の方針］

・「中小企業者に対する各種経営支援」については、国の緊急保証制度など他の融資制度へ利用が分散しているため、商工会議所等と連携しながら、信用保証料や利子の補給制度の活用の優位性のＰＲを図ります。

■地域商業機能の維持・強化による多様な就労機会の提供

［実施事業］プレミアム付商品券補助事業、まちづくり活性化バス運行支援事業

［これまでの成果（主なもの）］

・「プレミアム付商品券」に対して事業補助を行うことにより、個人消費の喚起や消費者の市外への流出防止等、一定の成果が得られました。

・「まちづくり活性化バス運行事業」に対して事業補助を行うことにより、中心市街地への集客力及び来街機能を向上させることによる中心市街地の活性化を図りました。

［課題及び今後の方針］

・「プレミアム付商品券」については、個人消費の喚起や消費者の市外への流出防止等、一定の成果が得られたことから、平成 29 年度をもって終了しました。

・「まちづくり活性化バス」については、市補助金に依存することなく、運賃収入・広告収入よる事業運営を目指します。

■生産力の維持・拡大に向けた高齢者の就業促進

［実施事業］介護予防・生活支援サービス事業、シニアセミナー

［これまでの成果（主なもの）］

・「介護予防・生活支援サービス事業」として、シルバー人材センターの実績を活用し、当該会員が担い手となる低額費用の家事援助サービスを平成 29 年度から開始しました。

・本市を拠点とした起業を考えている概ね 50 歳以上の者を対象に「シニアセミナー」を実施することにより、中心市街地の空き店舗等への開業を促進するとともに、新規創業者の育成を図りました。

［課題及び今後の方針］

・「家事援助サービス」については、費用が高くても、専門的なサービスを利用したいということで、既存の介護サービスを利用する傾向が見受けられることなどから新しい制度の浸透及び組織的な課題の解決が必要となります。

・「新規創業者の育成」については、今後も「中心市街地開業支援事業」を活用しながら、空き店舗への開業を促進するとともに、新規創業者の育成を図ります。

■基本施策②　交流人口の拡大による地域経済の活性化

【ＫＰＩ（重要業績評価指標）】再掲

指標	基準値	（目標値増減） 目標値（H31年度）	（実績値増減） 実績値	達成率
観光入込客数	1,401,514人 （平成26年） ［茨城県／観光客動態調査］	(+98,486人) 1,500,000人	(+298,486人) 1,700,000人 （平成29年）	A 303.1%
市内主要イベント入込客数 （土浦全国花火競技大会、 土浦きららまつり）	860,000人 （平成26年） ［茨城県／観光客動態調査］	(+40,000人) 900,000人	（△15,000人） 845,000人 （平成28年）	C △37.5%

【施策方針並びに主な事業の成果、課題及び今後の方針】

■個々の観光・歴史・交流資源の魅力向上による交流人口の拡大

［実施事業］水郷筑波サイクリング環境整備（県連携）、ジオパーク推進事業、霞ヶ浦観光にぎわい事業

［これまでの成果（主なもの）］

・「水郷筑波サイクリング環境整備」については、平成28年度から平成29年度にかけて、国の地方創生拠点整備交付金を活用して、「りんりんスクエア土浦」（県連携）やサイクリングコース路面表示等の周辺環境の整備を行うとともに、日帰り、宿泊型サイクリングツアー、サイクルーズ等を実施し、サイクリングを活かした観光事業の展開を図りました。

・「ジオパーク」については、平成28年9月に日本ジオパークの認定を受けました。

［課題及び今後の方針］

・「サイクリング関係事業」については、広域的な事業展開、また、市内への回遊性を持たせた事業を実施し、魅力ある事業展開を行います。

・「ジオパーク」については、筑波山地域ジオパークの環境整備を進めるとともに、ジオパークの周知と認知度の向上を図ります。

■各種イベントの継続的な実施による来訪のきっかけづくり

［実施事業］花火大会事業、土浦カレーフェスティバル、そばまつり開催事業、中心市街地商店街シャッターアート事業、サウンド蔵つちうらムーンライトコンサート、まちなか元気市開催事業（ランナーズヴィレッジ）、中心市街地パブリックビューイング

［これまでの成果（主なもの）］

・「花火大会」や「土浦カレーフェスティバル」といったイベントの開催により本市への来訪のきっかけをつくるとともに、特に中心市街地にあっては、商業者・農業者・関係団体等と市民との協働により、各種イベントを開催することにより、中心市街地の活性化・にぎわいの創出を図りました。

・うらら広場及び市民ラウンジにて、大型スクリーンとプロジェクターを活用し、「パブリックビューイング」を実施することにより、にぎわい空間を創出し、中心市街地の活性化を図りました。

［課題及び今後の方針］

・「各種イベント」については、一過性のイベントとならないよう、年間を通して誘客できる取組を検討する必要があります。

・「イベントの継続的な実施」には、必要となる自主財源の増加策が課題となります。また、特に中心市街地の関連イベントについては、商店会や市民団体等が主体となって事業展開を行えるような体制の構築が必要となります。

■情報発信機能の強化による認知度向上・来訪誘致

［実施事業］観光情報発信事業、土浦フィルムコミッション事業、まちなか交流ステーション事業、きらら館の新庁舎内への移転、きらら館移転整備事業、花火大会事業

［これまでの成果（主なもの）］

・「まちなか交流ステーション」については、サテライトスタジオを併設し、市民の憩いの場・交流の場となる「まちなか交流ステーションほっと One」としてリニューアルしました。

・平成 27 年 9 月の市役所新庁舎への移転に併せて、土浦駅東口にあった観光物産館「きらら館」を市役所新庁舎内に移転し、本市の観光土産品や各種観光情報発信など観光拠点的機能の充実を図りました。

［課題及び今後の方針］

・「まちなか交流ステーション」については、平成 30 年度からは、インターネットサテライトスタジオから観光・まちなか情報を発信します。

・土浦の観光案内ガイドマップ「遊覧都市つちうら」については、新たな観光資源（サイクリング、ジオパーク）や新たな施設（アルカス土浦、プレイ・アトレ）の情報などを取り入れ、日本語版、英語版、韓国語版、中国語版を作成し、イベント等で配布することで、「観光情報の発信」を図ります。

■効果的・効率的な施策展開のための観光プロデュース組織の確立
［実施事業］土浦市観光戦略推進会議運営事業

［これまでの成果（主なもの）］

・「土浦市観光戦略推進会議」においては、本市の観光施策の指針となる「土浦市観光基本計画」について、平成 26 年 3 月に中間見直しを行ったところですが、現在「土浦市第２次観光基本計画」を策定しています。

［課題及び今後の方針］

・「つくば霞ヶ浦りんりんロード」の開通や 2020 年の東京オリンピック競技大会の開催、外国人観光客の増加等本市を取り巻く環境の変化、多様化する人々の価値観に対応するため、新たな観光基本計画を策定する中で、より魅力的な観光地づくりを推進することで、地域経済の活性化を図るとともに、計画の実現に向け、事業を推進する体制の整備を検討します。

■基本施策③　　新たな就労機会の創造・提供

【ＫＰＩ（重要業績評価指標）】再掲

指標	基準値	（目標値増減） 目標値（H31 年度）	（実績値増減） 実績値	達成率
産業系立地を誘導する区画等の立地件数	61 区画／66 区画 （平成 26 年）	（+5 区画） 66 区画	（+2 区画） 63 区画 （平成 29 年）	C 40.0%
創業比率	2.03% （平成 21～24 年） ［総務省・経済産業省／経済センサス活動調査］	（+0.97%） 3.00%	（+7.57%） 9.60% （平成 28 年）	A 780.4%
ブランド農産物認証件数	（なし） ―	（―） 25 件	（―） 3 件 （平成 29 年）	C 12.0%

【施策方針並びに主な事業の成果、課題及び今後の方針】

■企業誘致や求人・求職マッチングによる新しい就労機会の提供
［実施事業］企業誘致事業（企業立地促進奨励金制度）

［これまでの成果（主なもの）］

・「企業立地促進奨励金制度」については、市内の工業団地内の区画数が少なくなりつつある中、平成 27 年 4 月に奨励金の対象範囲を市街化区域や土浦北インターチェンジ周辺まで拡大し、新規立地企業の積極的な誘致を図りました。

［課題及び今後の方針］

・「企業立地促進奨励金制度」については、現在本市内に工業団地が 66 区画ありますが、おおつ野ヒルズの 3 区画を残すのみとなっており、奨励金の交付対象用地の拡大及びＰＲ方法が検討課題となっています。

・「Ｕ・Ｉ ターン就労促進」については、現在インターンシップ制度を活用した学生の受け入れを積極的に行っており、今後検討する必要があります。

■創業・新事業の創出やＩＣＴ技術等の活用を通じた新たな就労機会の創造

［実施事業］自治振興金融保証料補給金交付事業【再掲】、自治振興金融利子補給金交付事業【再掲】、中心市街地新規出店者育成支援事業

［これまでの成果（主なもの）］

・中心市街地に開業しようとする者（飲食店開業希望者、シニア世代、女性）を対象に「起業セミナー」を実施することにより、市民や事業者等の起業機会を創出するとともに、まちで働く人や活動する人を増やし、中心市街地の活性化を図りました。

［課題及び今後の方針］

・「中小企業者への融資制度」や「中心市街地新規出店者育成支援」については、今後も商工会議所や商工会と連携しながら、ＰＲを実施していきます。

■農業の自立・高付加価値化による雇用力の拡大

［実施事業］担い手確保及び農地集積化事業、農産物地域特産化事業、土浦ブランドアッププロジェクト推進事業

［これまでの成果（主なもの）］

・「土浦ブランドアッププロジェクト推進事業」については、国の地方創生推進交付金を活用して、平成 28 年度に「土浦ブランド農産物」の認証を取りまとめるとともに、「土浦ブランドアッププロジェクト基本構想」を策定しました。さらに、平成 29 年度には、基本構想に基づき土浦ブランドアップに係る各施策を実施するとともに、土浦ブランド認定制度を整備し、18 件（うち農産物に該当するものは、3 件）を「土浦ブランド」として認定しました。

［課題及び今後の方針］

・「土浦ブランドアッププロジェクト推進事業」においては、平成 30 年度は全 35 品目となる加工品の開発を行うとともに、平成 28 年度から平成 30 年度までに実施した事業の総括を行います。今後は、これらの事業で確立する「土浦ブランド」を活用して、本市の特色ある農林水産業をいかに維持・発展させていくかが課題となります。

イ　戦略分野Ⅱ「生活の安心・付加価値の創出による人口還流の創造」

【成果指標】再掲

成果指標	基準値	(目標値増減) 目標値	(実績値増減) 実績値	達成率
社会移動数（純移動数） （茨城県常住人口調査）	△285 人/年 （平成 26 年）	(+385 人/年) +100 人/年	(+211 人/年) △74/年 （平成 28 年）	B 54.8%

■基本施策①　　都心にはないゆとりある環境の創造

【ＫＰＩ（重要業績評価指標）】再掲

指標	基準値	（目標値増減） 目標値（H31 年度）	（実績値増減） 実績値	達成率
市民農園の利用区画数	228 区画 （平成 27 年）	(+22 区画) 250 区画	(+8 区画) 236 区画 （平成 29 年）	C 36.4%
図書館の利用者数※	154,295 人/年 （平成 26 年）	(+245,705 人/年) 400,000 人/年	(+54,893 人) 209,188 人 (H29.11～H30.3)	―
土浦港周辺の歩行者通行量	2,178 人/日 （平成 25 年）	(+52 人) 2,230 人/日	(+783 人) 2,961 人/日 （平成 29 年）	A 1505.8%

※「図書館の利用者数」については、実績値が平成 29 年 11 月に開館した新図書館の 4 か月間の利用者数であるのに対し、目標値は年間の利用者数であることから、達成率の算出及び評価については、年間の利用者数の実績値が分かる次年度以降に行います。

【施策方針並びに主な事業の成果、課題及び今後の方針】

■健康暮らし・田舎暮らしの創造
［実施事業］水郷筑波サイクリング環境整備（県連携）【再掲】、都市と農村の交流事業

［これまでの成果（主なもの）］

・「都市と農村の交流事業」においては、「市民農園」の管理運営を市民農園運営協議会主体で行い、本市では、年 2 回程度の栽培講習会実施などにより、環境にやさしい農業の推進を図りました。

［課題及び今後の方針］

・「市民農園」については、利用者同士のコミュニケーションが生まれるなど田舎暮らしの良さを感じられる場となっています。また、利用者が少なくなると事業経費が不足し、空き区画が多くなると、雑草が繁茂し、利用に支障を来すこととなるため、効果的な利用募集方法を検討し、空き区画の解消に努めます。

■「ゆとり」のある快適な都市環境の創出

［実施事業］かわまちづくり事業、都市公園整備事業、霞ケ浦総合公園整備事業、歴史的町並み景観形成事業、景観計画誘導事業、都心部回遊ネットワーク整備事業（歴史の小径）、公共サイン整備事業

［これまでの成果（主なもの）］

・「かわまちづくり事業」においては、桜川への遊歩道整備、ベンチ設置、距離標設置などにより、ジョギングやウォーキングなどの利用者が見られるようになり、中心市街地に近接した憩いの空間、スポーツ・健康づくりの場が形成されました。

・「都市景観整備事業」においては、平成 28 年度に景観重要公共施設（景観重要道路）の指定、都心部回遊ネットワーク形成基本計画の策定を行いました。

［課題及び今後の方針］

・「かわまちづくり計画」において川口二丁目地区拠点整備として位置付けている土浦港周辺広域交流拠点については、市が北側の約 1.2ha を先行整備しているところですが、今後は、残されたエリアについて公共と民間の連携により、市民に広く開放するとともに、市外からの観光客が訪れる魅力ある空間の形成を目指します。

・「都市景観整備事業」においては、新たな景観まちづくり団体の認定や現状の検証を反映させるための景観計画の見直しを検討する必要があります。また、国が進める無電柱化を含め、美装化を目指す路線について検討を進め、まちなかの回遊性を高め、にぎわい創出につなげていく必要があります。

■多様な「学び」による心のゆとりづくり

［実施事業］新図書館整備事業、美術品展示室整備事業、土浦駅前北地区市街地再開発事業、土浦薪能開催事業、市民演劇オペラ開催事業、重要資料公開推進事業、特別展・企画展事業、教育普及事業

［これまでの成果（主なもの）］

・「新図書館」及び「市民ギャラリー」については、平成 29 年 11 月にオープンしました。開館以降図書館における快適な読書空間の提供や健康講座、トークライブ等の開催、市民ギャラリーにおける収蔵品展の開催や個展グループ展などへの貸出しにより、図書館、市民ギャラリーの利用者数も着実に増加しています。（平成 29 年度実績　図書館利用者数：209,188 人、市民ギャラリー利用者数：24,983 人）

［課題及び今後の方針］

・「新図書館」及び「市民ギャラリー」の今後については、現在の利用者数を維持・拡大していくための取組が重要です。「図書館」では、読書活動支援と併せて市民の様々な課題解決を支援するサービスを、関係機関や民間企業等と連携を図りながら、展開していきます。また、「市民ギャラリー」では、魅力ある企画展の開催に加えて、より多くの市民に利用してもらえるようＰＲに努めていくとともに、両施設が連携した事業を開催することで、新たな来館者を生み出していきます。

■基本施策②　　市民の「理想のまち」の実現

【ＫＰＩ（重要業績評価指標）】再掲

指標	基準値	（目標値増減） 目標値（H31年度）	（実績値増減） 実績値	達成率
公共交通（ＪＲ、路線バス）利用者数	27,776人/日 （平成25年）	（+224人） 28,000人/日	（+1,866人） 29,642人/日 （平成28年）	A 833.0%
市内の商業（卸売、小売、宿泊・飲食サービス）の売上金額	4,525億円 （平成24年） ［経済産業省/経済センサス活動調査］	（+175億円） 4,700億円	（+1,003億円） 5,528億円 （平成28年）	A 573.1%
刑法犯認知件数※	2,259件 （平成26年）	（0件以下） 現状値(2,259件)以下	（△539件） 1,720件 （平成29年）	A 123.9%

※「刑法犯認知件数」については、目標値が上限値を設定しているものであることから、達成率は、目標値を100%とした場合における実績値の目標値からの乖離の度合いにより算出しています。

【計算式】

（1+（目標値：2,259件－目標値：1,720件）/目標値：2,259件）×100≒123.9%

【施策方針並びに主な事業の成果、課題及び今後の方針】

■地域内のモビリティの向上

［実施事業］ＪＲ東日本㈱への要望活動など、デマンド型交通のあり方調査事業、地域公共交通網形成計画策定調査事業、バス路線維持・活性化事業、広報・ＰＲ事業、公共交通活性化協議会運営

［これまでの成果（主なもの）］

・「ＪＲ東日本㈱への要望活動」の結果として、平成 27 年 3 月に常磐線の東京駅・品川駅への乗入れ、平成 29 年 10 月に土浦方面からの朝通勤時間帯等の東京駅・品川駅への乗入れを実現しました。

・まちづくりとの連携を図りながら、各公共交通が相互に補完し合うネットワークの再構築し、持続可能な公共交通交通網の形成を推進するため、平成 29 年 3 月に「地域公共交通網形成計画」を策定しました。

［課題及び今後の方針］

・「常磐線」については、今後もＪＲ東日本㈱への要望活動、常磐線利用促進に関する啓発活動などを継続的に実施します。

・「バス」については、公共交通の利用促進、効率的な公共交通網の形成、持続可能な公共交通の実現、公共交通不便地域の解消、バス路線の維持、将来的な人口集積地や高齢者が増加する地域への対応の課題について、「地域公共交通網形成計画」に基づく施策の推進し誰もが利用しやすい持続可能な公共交通網の実現を図ります。

■日常生活の利便性の向上

［実施事業］中心市街地開業支援事業、プレミアム付商品券補助事業【再掲】、中心市街地新規出店者育成支援事業【再掲】

［これまでの成果（主なもの）］

・土浦市中心市街地活性化基本計画に基づき、活力とにぎわいのある商店街区の形成を図るため、中心市街地の空き店舗に新たに開業する者に対し家賃などを補助する「中心市街地新規出店者育成支援制度」については、平成 26 年度から運用を開始しており、平成 27 年度から平成 29 年度までにおいて、22 件（商業系 13 件、オフィス系 9 件）の補助を実施しました。

［課題及び今後の方針］

・「中心市街地新規出店者育成支援制度」については、補助要件の 1 つである昼時間の営業（9 時から 18 時までの間におおむね 6 時間以上営業すること）については、飲食店事業者は補助申請を諦めることが多い、事業者が破産してしまった場合には、補助金返還が困難となるなどの課題があります。また、家賃補助以外に開業準備に必要な改装費等への補助の検討が必要となります。

■安全な暮らしの実現

［実施事業］防犯対策事業（防犯灯設置等補助）、自転車対策事業、空家等調査関連事業、空家等予防対策事業、空家等解消対策事業

［これまでの成果（主なもの)］

・「防犯灯のＬＥＤ化」については、町内会からの設置及び交換要望も増加し、ＬＥＤ化率は平成 30 年 3 月末で 70.6%に達しており、本市が負担している防犯灯電気料の補助金額も年々減少しています。

・「空家対策」については、平成 29 年 9 月に「土浦市空き家等の適正管理に関する条例」を全部改正し、新たに「土浦市空家等対策の推進に関する条例」を施行しました。さらに、同年 11 月には土浦市空家等対策協議会を発足し、対策計画や特定空家の判定基準を協議した上で、平成 30 年 4 月に「土浦市空家等対策計画」を策定しました。

［課題及び今後の方針］

・「ＬＥＤ防犯灯」の耐用年数は 10 年と言われており、「ＬＥＤ防犯灯」を補助対象とした平成 26 年度から 10 年経過した平成 36 年度以降は、交換や修繕等による維持管理の申請が増加すると予想されることから補助単価の見直しも検討が必要となります（平成 26 年度末ＬＥＤ防犯灯数：2,609 基)。

・「空家対策」については、今後は、「空家等予防対策」として、空家等の発生そのものを抑制することに重点を置き、弁護士や宅建協会などと連携して所有者等に対して空家に関する総合的な相談会を行うことにより、快適な住環境の保全を目指していきます。

■地域医療の充実

［実施事業］公的医療機関運営支援事業、医療体制強化事業、第２次健康つちうら２１推進事業、（仮）第３次健康つちうら２１策定事業

［これまでの成果（主なもの)］

・「公的医療機関運営支援事業」においては、本市内にある公的医療機関である土浦協同病院に対し、救急医療（小児を含む)・周産期医療・小児医療等に対し特別交付税を活用した運営補助を実施することで、医療体制の充実を図ることができました。

・平成 27 年 3 月に土浦市健康増進計画及び食育推進計画「第２次健康つちうら２１」(計画期間平成 27 年～31 年度)を策定しました。市の健康課題「5 人に 1 人が肥満」に対応するため、「市民による市民のための健康減量教室」を筑波大学と連携し、開催しました。

［課題及び今後の方針］

・「公的医療機関運営支援事業」については、国の特別交付税制度を活用して実施していますが、措置率が当初 10／10 であったものが、平成 28 年度には 4／10 となり本市の負担が増加しています。

・本市の「健康及び食育の推進」については、前計画の評価及び市民健康づくりアンケート調査の結果等から課題を明らかにするとともに、ライフステージ（性・年代）に合わせた目標を定め、継続的に実践し、市民に定着する具体的な施策を検討します。また、国、県の健康増進及び食育推進の目標等を勘案しつつ、本市の 5 年後の姿を見据えた新プランを策定します。

■基本施策③　定住候補者の創造と定住のきっかけづくり

【ＫＰＩ（重要業績評価指標）】再掲

指標	基準値	（目標値増減） 目標値（H31 年度）	（実績値増減） 実績値	達成率
まちなか定住促進事業（住宅関連助成）利用実績	累計 33 件 （平成 27 年 7 月現在）	（+87 件） 累計 120 件	（+78 件） 累計 111 件 （平成 30 年 3 月）	B+ 89.7%
市内就業者における市内常住者割合	48.7% （平成 22 年） ［国勢調査］	（+1.3%） 50.0%	（+0.79%） 49.49% （平成 27 年）	B 60.8%

【施策方針並びに主な事業の成果、課題及び今後の方針】

■幅広い「地縁」づくり

［実施事業］田んぼアート事業、土浦ブランドアッププロジェクト推進事業**【再掲】**、シティプロモーション推進事業

［これまでの成果（主なもの）］

・「シティプロモーションの推進」としては、平成 29 年度には、「シティプロモーション事業」の指令塔となる「シティプロモーション室」を設置し、土浦市のブランドイメージを確立すべく各種施策を総合的に推進したことにより、積極的な魅力情報の発信を展開しました。

［課題及び今後の方針］

・「シティプロモーション」については、送り手の発想に立った情報発信では、本市の魅力は伝わりにくいことから、市民を始め、事業者、関係団体、行政など全市一丸となった協働によるシティプロモーション活動に取り組みながら、「我がまち土浦」の競争力を強化し存在感のあるまちを目指します。

■郷土の歴史・文化を通じた「ふるさと」づくり

［実施事業］文化財防火訓練事業、市史編さん事業、郷土教育推進事業（学芸員の出前授業、中学校職場体験の実施）、上高津貝塚ふるさと歴史広場の活用（校外学習、体験講座）

［これまでの成果（主なもの）］

・「郷土教育推進事業」については、各学校の要望（時期・テーマ）をアンケートで聴取し、博物館・考古資料館・文化課学芸員で調整の上、授業に出講しています。平成 29 年度は 8 校で 9 件、364 人の児童に学区の歴史や民俗、文化財などについての授業を行いました。

［課題及び今後の方針］

・「郷土教育推進事業」については、「郷土教育」の重要性を各校に訴え、要望校の数を増加させていくことが重要です。前年度、郷土教育を要望した学校については、翌年度にも要望していただいている傾向があるので、継続して実施できるよう働きかけていきます。また、中学校での需要が少ない状況にありますので、有用性を主張して、中学校での実施件数を増やしていきます。

■定住のきっかけづくり

［実施事業］まちなか定住促進事業（賃貸住宅家賃補助、建替え・購入借入金補助）、土浦市住宅リフォーム費用助成金

［これまでの成果（主なもの）］

・「まちなか定住促進事業」については、中心市街地の定住促進を図ることを目的に、市外から中心市街地内に住み替える者に対して、住宅の建替え・購入費用又は家賃の一部を補助するもので、平成 26 年度から開始し、これまで、累計で、住宅の建替え・購入借入金補助については 69 世帯（111 人）、家賃補助については 42 世帯（102 人）の利用があり、新たに中心市街地に住む動機付けとなっています。

［課題及び今後の方針］

・「まちなか住宅建替え・購入借入金補助」については、単身世帯が多く含まれており、人口増加の面ではやや効果が少なかったことから、平成 31 年度から平成 35 年度までを計画期間とする第二期中心市街地活性化基本計画の策定に合わせ、制度を見直し、中心市街地の居住人口増加に資するよう取組を進めます。

ウ　戦略分野Ⅲ「結婚・出産・子育ての応援」

【成果指標】再掲

成果指標	基準値	(目標値増減) 目標値	(実績値増減) 実績値	達成率
合計特殊出生率 (厚生労働省「人口動態調査」)	1.43 (平成20～24年)	(+0.07) 1.50	(－) － (H30公表予定)	－
年少人口※ (茨城県「常住人口調査」)	17,690人 (平成27年4月1日)	(△1,590人以内) 16,100人	(△1,260人) 16,430人 (平成30年)	A 102.0%

※「年少人口(茨城県「常住人口調査」)」については、目標値が下限値を設定しているものであることから、達成率は、目標値を100%とした場合における実績値の目標値からの乖離の度合いにより算出しています。

【計算式】

(1+(実績値：16,430人－目標値：16,100人)/目標値：16,100人)×100≒102.0%

■基本施策①　　仕事と子育てが両立できる環境の構築

【KPI(重要業績評価指標)】再掲

指標	基準値	(目標値増減) 目標値(H31年度)	(実績値増減) 実績値	達成率
女性就業率 (25～49歳就業者／同総人口)	65.4% (平成22年) [国勢調査]	(+4.6%) 70.0%	(+4.51%) 69.91% (平成27年)	B+ 98.0%
「教育･保育事業」、「地域子ども･子育て支援事業」における供給不足の事業	3事業 [2015つちうらこどもプラン]	(△3事業) 0事業	(△2事業) 1事業 (平成29年)	B 66.7%

【施策方針並びに主な事業の成果、課題及び今後の方針】

■幼児保育・保育サービスの拡充

[実施事業]病後児保育事業、土浦市待機児童対策事業

［これまでの成果（主なもの）］

・本市では、平成 28 年度から 4 月 1 日時点での待機児童が発生している状況にあります。「病後児保育」については、病後児保育を実施する施設に、「待機児童対策」として「0 歳児保育」については、年度途中の 0 歳児受入れのための人件費を施設にそれぞれ補助しており、病後児保育については平成 29 年度に 2 施設、待機児童対策としては、平成 27 年度から平成 29 年度までで延べ 8 施設に補助を行いました。

［課題及び今後の方針］

・「病後児保育事業」については、認知度が低いため、周知を図る必要があります。また、制度上医師の証明が必要なため、手続が面倒な側面もあります。

・「待機児童対策」については、全国的な保育士不足により、対象の職員の確保が難しい状況にあります。

■質の高い、利用しやすい保育等サービスの提供

［実施事業］放課後子供教室推進事業、公立保育所民間活力導入事業、多子世帯保育料軽減事業

［これまでの成果（主なもの）］

・「公立保育所民間活力導入事業」については、平成 28 年度に新川保育所を、平成 29 年度には竹ノ入保育所を民間に移管しました。

・「多子世帯保育料軽減事業」については、国の多子世帯の保育料の軽減事業に県及び市で上乗せしての軽減を実施しており、年収約 360 万円以上、640 万円未満の子どもを 2 人以上持つ世帯の第 3 子以降で 3 歳未満児の保育料を無償化（平成 28 年度～：実績 70 人）し、第 2 子で 3 歳未満児の保育料を半額（平成 29 年度から拡充：実績 149 人）にしました。

［課題及び今後の方針］

・「公立保育所民間活力導入事業」については、平成 30 年度は都和保育所を民間に移管する予定であり、今後も、公立保育所を民間に移管し、子育て支援の充実を図ります。

・「多子世帯保育料軽減事業」については、県の制度に基づき実施しているため、今後も県との協力・連携を図りながら実施することで、子育て世帯の負担の軽減を図ります。

■ワークライフバランスと女性の活躍を促す取り組み

［実施事業］第 3 次土浦市男女共同参画推進計画（後期基本計画）への取組（ワーク・ライフ・バランス講演会、女性の起業支援セミナー）

［これまでの成果（主なもの）］

・「土浦市男女共同参画推進計画（後期基本計画）への取組」としては、平成 27 年度にワーク・ライフ・バランス講演会（参加者 350 人）を実施し、仕事と生活の調和に関する啓発活動を行いました。また、平成 28 年 3 月に策定した第 3 次土浦市男女共同参画推進計画（後期計画）では、女性活躍推進法に基づく推進計画も位置付けており、重点目標として女性のキャリア支援を新たに設定して、女性の起業セミナーを実施しました（参加者　平成 27 年度：8 人（1 回）、平成 28 年度：22 人（2 回）、平成 29 年度：20 人（2 回））。

［課題及び今後の方針］

・「土浦市男女共同参画推進計画」については、毎年度進行管理を行いながら、平成 31 年度には市民意識調査を実施し、それらの結果を踏まえて、平成 32 年度には「第 4 次土浦市男女共同参画推進計画」を策定します。

■基本施策②　　安心して子育てできる環境の構築

【ＫＰＩ（重要業績評価指標）】再掲

指標	基準値	（目標値増減） 目標値（H31 年度）	（実績値増減） 実績値	達成率
小地域交流サロン事業の実施数	25 地区 （平成 26 年）	(+12 地区) 37 地区	(+4 地区) 29 地区 （平成30年4月）	C 33.3%
「すくすくルーム」の利用者数	422 名／年 （平成 26 年）	(+478 名) 900 名／年	(+13 名) 435 名／年 （平成 29 年）	C 2.7%
「赤ちゃんの駅」設置数	54 か所 （平成 26 年）	(+26 か所) 80 か所	(+9 か所) 63 か所 （平成 29 年）	C 34.6%

【施策方針並びに主な事業の成果、課題及び今後の方針】

■地域での子育て支援の充実

［実施事業］ふれあい・いきいきサロン事業、高齢者と子供のふれあい事業

［これまでの成果（主なもの）］

・「高齢者と子供のふれあい事業」は、高齢者クラブが実施する生活文化の伝承活動など児童等との世代間交流活動を推進する事業で、地域のつながりを重視する意識の高まりから、子ども会、保育所、幼稚園、子ども育成会、母親クラブ等の協力を得ることで、取り組む高齢者クラブは、増加しました（平成 27 年度：14 団体→現在：17 団体)。

［課題及び今後の方針］

・「高齢者と子供のふれあい事業」については、少子化の影響により、地域の子ども会との連携が困難になった等の理由から事業を継続できないクラブもみられますが、高齢者と子供の交流活動を通じて、双方の価値観を理解しあえる貴重な機会となることから、今後も地区高齢者クラブ委員会等の中で、積極的に周知啓発し、推進していきます。

■安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり

［実施事業］「つちうらライフサイクルバランス」プラン（男女共同参画センター事業）の展開（若者交流支援セミナー、父と子の料理教室、家庭の生活セミナー、孫・子ども育てセミナー）、子育て世代包括支援センター事業（子育て支援コンシェルジュ）

［これまでの成果（主なもの）］

・「男女共同参画セミナー」においては、若者の交流支援、家庭の生活セミナー（男性の料理教室）、子育て・孫育て等ライフサイクルに合わせた事業を行い、男女共同参画社会の実現に向けた啓発を行いました。

・「子育て支援コンシェルジュ」については、平成 27 年度から設置し、相談に応じて、必要な情報の提供及び助言を行いました（相談件数　平成 29 年度：930 件）

［課題及び今後の方針］

・男女共同参画推進については、意識の啓発によるところが大きいため、長いスパンで事業を実施していくことが重要であり、「男女共同参画セミナー」については、市民のニーズに合わせた内容・開催時期等を検討して、より多くの人が参加できるセミナーにしていきます。

・「子育て支援コンシェルジュ」については、認知度が低いため、広く周知を図るとともに、平成 30 年度からは 1 歳の誕生日を迎えた家族に電話による家庭事情や育児状況の把握を行い、必要に応じ、情報の提供や相談を行うことで育児不安の解消を図ります。

■子育てにやさしい都市機能の構築

［実施事業］「赤ちゃんの駅」の充実、バリアフリー特定事業計画の推進（バリアフリー推進協議会、特定事業計画策定委託）

［これまでの成果（主なもの）］

・「赤ちゃんの駅」については、表示板を公共施設や店舗等において掲示することで、保護者に安心感等を与え、子育てに優しいまちづくりの一助とすることができました（「赤ちゃんの駅」設置数　平成 27 年度：55 か所、平成 28 年度：55 か所、平成 29 年度：63 か所）。

［課題及び今後の方針］

・「赤ちゃんの駅」については、本市の公共施設において設置できる所には、全て設置しているものの、民間施設の設置数が少ないため、今後は、民間施設の協力を得て設置数を増やしていきます。

■切れ目のない経済的支援の実施

［実施事業］既存支援制度の継続運用・改善（児童手当支給事業、不妊治療費助成事業）、まちなか定住促進事業（住宅家賃補助）【再掲】、交通安全対策事業（チャイルドシート貸出事業）

［これまでの成果（主なもの）］

・「不妊治療費助成事業」については、体外受精・顕微授精に係る治療費の一部を助成しており、平成 29 年度からは男性不妊治療費の追加助成を開始しました。助成対象者の出産件数は、平成 27 年度は 95 組の夫婦に助成し、うち 28 組が出産、平成 28 年度は 92 組に助成し、27 組が出産しました。

・「チャイルドシート貸出事業」については、平成 27 年度及び平成 28 年度の 2 年間でベビーシート計 324 台を新規購入（更新）し、これまで、希望者全員に漏れなく貸出しができています。

［課題及び今後の方針］

・「不妊治療費助成事業」については、少子化対策の一環として事業を継続して実施し、不妊治療を受ける方の経済的な負担の軽減を図ります。

・「チャイルドシート貸出事業」については、今後もチャイルドシートの計画的な更新が必要になります。

■基本施策③　結婚支援の充実

【ＫＰＩ（重要業績評価指標）】再掲

指標	基準値	（目標値増減） 目標値（H31 年度）	（実績値増減） 実績値	達成率
婚姻件数	831 件（平成 25 年） ［茨城県人口動態統計］	(+69 件) 900 件	（△69 件） 762 件 （平成 28 年）	C △100.0%

【施策方針並びに主な事業の成果、課題及び今後の方針】

■出会いの場の創出

［実施事業］各種イベント・いばらき出会いサポートセンターとの連携強化（結婚支援事業、少子化対策事業運営経費負担金）、卒業生同窓会開催支援（ＳＮＳ活用等）

［これまでの成果（主なもの）］

・「婚活支援事業」としては、平成 29 年度にかすみがうら市と共催の婚活パーティーを開催しました。2 回開催し、述べ 60 人が参加し、13 組のカップルが成立しました。

・「卒業生同窓会開催支援」の一環として、平成 30 年 3 月に、市のホームページにおいて、土浦市同窓会支援サイト「つちかい」を開設しました。

［課題及び今後の方針］

・「いばらき出会いサポートセンターとの連携強化」については、セミナー等において講師の派遣を依頼するなど、事業の開催の都度連携強化を図っていきます。

・「卒業生同窓会開催支援」については、土浦市同窓会支援サイト「つちかい」の登録利用者数を拡大する必要があり、このために、サイトの周知方法を検討する必要があります。

■若者の結婚に係る気運醸成・意識啓発と支援

［実施事業］県事業との協力・連携（少子化対策事業運営経費負担金【再掲】）

［これまでの成果（主なもの）］

・県知事が委嘱する「マリッジサポーター」が開催する結婚相談会や婚活パーティーに対して、本市が後援し、広報誌への掲載等協力・連携を図りました。

［課題及び今後の方針］

・結婚相談会や婚活パーティー等「マリッジサポーター」が開催する県の事業等について、今後も、協力・連携を図っていきます。

・「婚活応援企業等の募集・組織化」や「企業向け婚活支援セミナー開催等」については、セミナーの開催ができる企業等の選定や商工会議所との連携について今後検討していきます。

エ　戦略分野Ⅳ「時代にあった地域の創造」

【成果指標】再掲

成果指標	基準値	(目標値増減) 目標値	(実績値増減) 実績値	達成率
町内会（自治会）加入率	88% （平成 27 年）	(+2%) 90%	(+0.01%) 88.01% （平成 29 年）	C 0.5%
ＤＩＤ地区の人口比率 （国勢調査）	62.4% （平成 22 年）	(+2.6%) 65.0%	(△0.87%) 61.53% （平成 27 年）	C △33.5%

■基本施策①　　持続可能なコミュニティの確立

【ＫＰＩ（重要業績評価指標）】再掲

指標	基準値	（目標値増減） 目標値（H31 年度）	（実績値増減） 実績値	達成率
生きがい対応型デイサービス事業の年間利用者数	63,064 人 (平成 26 年)	(+10,336 人) 73,400 人	(+4,163 人) 67,227 人 (平成 29 年)	C 40.3%
公園の里親制度認証団体数	4 団体 (平成 27 年)	(+11 団体) 15 団体	(+5 団体) 9 団体 (平成 29 年)	C 45.5%

【施策方針並びに主な事業の成果、課題及び今後の方針】

■市民主体のまちづくりの推進

［実施事業］自主防犯組織・防災組織等の市民活動に対する継続的支援、協働のまちづくりファンド事業、市民と市長のまちかどトーク事業、公園の里親制度

［これまでの成果（主なもの）］

・平成 26 年度から開始した「協働のまちづくりファンド事業」については、平成 27 年度からソフト事業を開始し、市民団体等が行う賑わい創出のための活動をハード・ソフトの両面から支援できる体制を整えられました。

［課題及び今後の方針］

・「協働のまちづくりファンド事業」については、応募数がハード、ソフト共に年々減少しており、引き続き制度に対する認知度を高めるため、更なる周知を図っていきます。また、市民提案事業は市内全域ですが、景観形成事業は指定区域で対象者が限定され、自己負担が少なからず必要なことが制度利用の障害となっていると思われるため、補助限度額及び補助率の引上げ等についても検討していきます。

■持続可能なコミュニティの形成

［実施事業］生活支援体制整備事業、高齢者移送サービス利用助成事業、生きがい対応型デイサービス事業、ふれあいネットワーク事業、中心市街地活性化基本計画管理運営事業

［これまでの成果（主なもの）］

・平成 29 年度から新たに介護保険制度改正により実施が義務付けられた「生活支援体制整備事業」では、生活支援コーディネーター（ＳＣ）の配置と協議体の整備を段階的に進めています。第 1 層協議体（市全体レベル）から整備を進め、第 1 層協議体協議を開催し、事業の進め方や第 2 層協議体（中学校区レベル）の整備について検討しました。また、「土浦市生活支援担い手養成講座」を年 2 回（11 月、2 月）開催し、29 人の修了者を確保することができました。

［課題及び今後の方針］

・「生活支援体制整備事業」については、参画者の理解と地域住民等の意識の醸成が課題となります。今後は，第 2 層協議体の整備とＳＣの専任化などにより，より効率的かつ効果的な事業推進に努めるとともに、担い手の養成講座を継続的に実施し、修了者に対して地域活動の促していくことで、ボランティア活動等の意識の醸成を図ります。

■基本施策②　暮らしの質を向上させるまちづくり

【ＫＰＩ（重要業績評価指標）】再掲

指標	基準値	（目標値増減） 目標値（H31 年度）	（実績値増減） 実績値	達成率
中心市街地の居住人口	7,844 人 （平成 25 年）	（+656 人） 8,500 人	（△348 人） 7,496 人 （平成 29 年 10 月）	C △53.0%
中心市街地歩行者通行量	平日 25,143 人/日 休日 27,253 人/日 平均 26,198 人/日 （平成 24 年）	（+3,302 人） 29,500 人/日 （平均）	（△22 人） 26,176 人/日 （平均） （平成 29 年 11 月）	C △0.7%

【施策方針並びに主な事業の成果、課題及び今後の方針】

■中心市街地を核としたコンパクトシティの実現

［実施事業］土浦駅前北地区市街地再開発事業【再掲】、土浦駅西口広場整備事業、土浦駅北通り線整備事業、土浦駅西口ペデストリアンデッキ整備事業、土浦駅前西口周辺地区市街地総合再生事業、地域地区等調査事業、立地適正化計画策定事業

［これまでの成果（主なもの）］

・「土浦駅前北地区市街地再開発事業」については、中心市街地としての魅力の再生・活性化、安全・快適な駅前環境の創出及び都市の防災性の向上など、駅前の新しい顔づくりを目指して工事を進めてきたアルカス土浦が平成 29 年 11 月にグランドオープンし、駅前に新たな人の流れが生まれ、成果指標である土浦駅北通り線における平日歩行者通行者数も目標値を上回る実績値を示しています（目標値：2,630 人／日、実績値：2,666 人／日（平成 29 年 12 月調査時））。

・「立地適正化事業」については、平成 27 年度及び平成 28 年度の 2 か年で「コンパクト・プラス・ネットワーク」の都市構造の構築を目的として「土浦市立地適正化計画」を策定し、平成 29 年 3 月に公表しました。また、平成 29 年 4 月から届出制度を開始し、誘導施設として定めた都市機能誘導施設及び一定規模以上の住居について、誘導区域外への立地状況を把握できるようになりました。

［課題及び今後の方針］

・「土浦駅前北地区市街地再開発事業」については、今後は、完成した施設のイベント等への積極的な活用や周辺施設、関係団体等との連携などソフト面での工夫や取組が施設の整備効果を波及させる上で重要となります。

・「立地適正化計画策定事業」については、「コンパクトシティ・プラス・ネットワーク」の都市構造について、市民及び事業者等に必要性の理解を得るとともに、区域外への立地状況を把握しながら、効果的な誘導施策を検討していきます。

■地域特性に応じた市街地の形成

［実施事業］神立駅西口地区土地区画整理事業、神立駅橋上化・自由通路整備事業、神立停車場線街路事業

［これまでの成果（主なもの）］

・「神立駅橋上化・自由通路整備事業」については、平成 24 年度からＪＲ東日本水戸支社と協議を重ね、これまで基本設計（平成 24 年度）、実施設計（平成 26 年度）を実施したところですが、平成 27 年度は、施工協定の締結及び工事の着工を行い、平成 30 年 3 月に駅舎・自由通路の一部について供用を開始しました。また、バリアフリー化されたことにより、利用者の移動等の円滑化が図られました。

［課題及び今後の方針］

・「神立駅橋上化・自由通路整備事業」については、今後も、施工管理を適正に行い、平成 30 年度末に駅舎・自由通路の全体が完成となるよう工事を推進していきます。

■都市インフラの維持・管理の適正化

［実施事業］公共施設等総合管理計画策定事業、公共施設再編計画策定事業、市立幼稚園・小学校の適正配置の検討、小中一貫教育の導入、小中一貫教育推進事業

［これまでの成果（主なもの）］

・「公共施設等総合管理計画策定事業」については、平成28年8月に今後の人口の推移、財政の見通しを基に、施設量の適正化、施設等の長寿命化、民間活力の導入を基本方針とする「公共施設等公共施設等総合管理計画」を策定しました。

・「市立幼稚園の適正配置」については、平成30年3月末をもって土浦第二幼稚園、都和幼稚園、大岩田幼稚園の3園を廃止しました。また、「市立小学校の適正配置」については、適正規模を満たしていない6校のうち旧宍塚小については土浦小と統合により、旧藤沢小、旧斗利出小、旧山ノ荘小の3校については新治地区の小中一貫化によりそれぞれ適正配置を行ったことで、子どもたちの教育環境の改善を図りました。

［課題及び今後の方針］

・「公共施設等総合管理計画」では、今後40年間で公共施設等の総量（床面積換算）の30%縮減を目標に掲げており、この目標を具現化するため、今後各施設類型や地域ごとの施設の縮減目標や各施設の方向性を示すことを目的として「土浦市公共施設再編計画」を策定する予定です。また、策定に当たっては、各施設の方向性について地域住民の理解が必要になることから、住民説明会等の実施を検討していきます。

・「市立幼稚園の適正配置」については、平成33年度の全園廃止に向けて、課題解決など土浦市幼稚園連絡協議会で協議を行っているところですが、配慮が必要な園児への支援策が課題となっているため、臨床心理士の起用や職員の加配などの支援措置を検討する必要があります。また、「市立小学校の適正配置」については、小中一貫教育の学校間の連携や地区別の課題等を踏まえながら、子どもたちの教育環境をよりよい方向に改善できるよう協議を進めていく必要があります。

■新たな経済・生活圏の形成

［実施事業］なし。

［これまでの成果（主なもの）］

—

［課題及び今後の方針］

・この施策方針に係る主な取組事例として挙げられる「定住自立圏構想」とは、市町村の主体的取組として、「中心市」の都市機能と「近隣市町村」の農林水産業、自然環境、歴史、文化など、それぞれの魅力を活用して、ＮＰＯや企業といった民間の担い手を含め、相互に役割分担し、連携・協力することにより、地域住民のいのちと暮らしを守るため圏域全体で必要な生活機能を確保し、地方圏への人口定住を促進する政策です。平成 21 年 4 月から全国展開し、各地で取組が進んでいるところですが、県内においては、現在県央地域において、水戸市を中心市とした「茨城県央地域定住自立圏」の形成を目指しています。

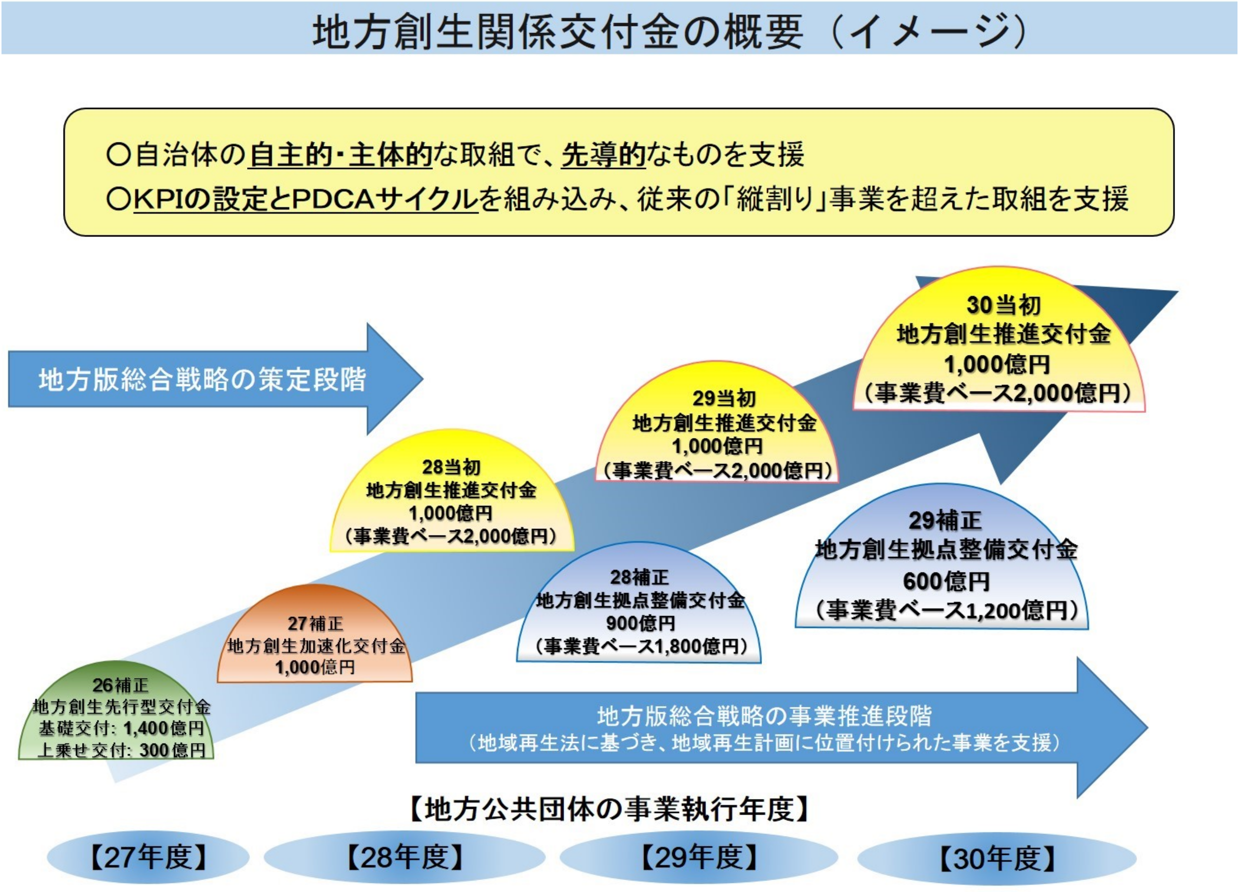
本市においては、現在本市への移住・定住のＰＲをメインとした施策を展開しているところであり、本市が属する県南地域においては、現在のところこうした動きはありませんが、今後広域行政の観点から県南地域が一体となって検討する課題であると考えています。

6　地方創生関係交付金事業の実施状況

（１）地方創生関係交付金とは

「地方創生関係交付金」とは、国が地方創生を推進するに当たり、自治体の自主的・主体的な取組で、先導的なものを支援するもので、ＫＰＩの設定とＰＤＣＡサイクルを組み込み、従来の「縦割り」事業を超えた取組を支援するものです。

「地方創生関係交付金」は、「地方版総合戦略」の事業推進段階に応じて、様々な支援メニューが設定されており、その概要は、次のとおりとなります。



※内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局ホームページより

交付金の区分	支援対象
地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）に係る先駆的事業分（タイプⅠ）	都道府県及び市区町村が実施する、他の地方公共団体の参考となる先駆的事業に対し、国が交付金を交付することにより、地方版総合戦略に関する優良施策の実施を支援する

交付金の区分	支援対象
地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）地方版総合戦略先行策定分（タイプⅡ）	地方版総合戦略を早期に策定した都道府県及び市区町村に対して国が交付金を交付することにより、「地方版総合戦略」に関する先行的な施策の実施を支援する。
地方創生加速化交付金	一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策（平成 27 年 11 月 26 日一億総活躍国民会議決定）を踏まえ、緊急対応として、「地方版総合戦略」に位置付けられた先駆的な取組の円滑な実施を支援する。
地方創生推進交付金	「地方版総合戦略」に位置付けられ、地域再生法に基づく地域再生計画に認定される地方公共団体の自主的・主体的な取組で、先導的なものを支援する。
地方創生拠点整備交付金	「地方版総合戦略」に基づく自主的・主体的な地域拠点づくりなどの事業のうち、ローカルアベノミクス、地方への人材還流、小さな拠点形成などに資する、未来への投資の実現につながる先導的な施設整備を支援する。

（２）本市における地方創生関係交付金の活用状況

これまで本市では 13 事業について、地方創生関係交付金を活用しており、それぞれの実施期間、事業名及び交付実績額については、次のとおりとなります。

地方創生先行型（タイプⅠ）: 補助率 10/10

事業実施期間	戦略分野	基本施策	事業名	交付実績額（円）
平成 27 年度			土浦市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定事業	6,372,000
平成 27 年度			シティプロモーション推進事業	57,655,405
平成 27 年度			ジオパーク推進事業	2,144,595
計（３事業）				66,172,000

地方創生先行型（タイプⅡ）: 補助率 10/10

事業実施期間	戦略分野	基本施策	事業名	交付実績額（円）
平成 27 年度	戦略分野Ⅰ	基本施策②	まちなか賑わい創出事業（パブリックビューイング）	5,000,000
平成 27 年度	戦略分野Ⅲ	基本施策②	子育て支援事業（チャイルドシート）	5,000,000
計（２事業）				10,000,000

地方創生加速化交付金：補助率 10/10

事業実施期間	戦略分野	基本施策	事業名	交付実績額（円）
平成 28 年度	戦略分野Ⅰ	基本施策②	水郷筑波・サイクリングによるまちづくりプロジェクト【広域】	44,909,830
平成 28 年度	戦略分野Ⅰ	基本施策②	筑波山地域ジオパーク構想を活用した地域づくりの連携事業【広域】	5,000,000
平成 28 年度	戦略分野Ⅰ	基本施策①	ＩＣＴなどを活用した商都復活支援事業	9,029,856
計（３事業）				58,939,686

地方創生推進交付金：補助率 5/10

事業実施期間	戦略分野	基本施策	事業名	交付実績額（円）
平成 28～30 年度	戦略分野Ⅰ	基本施策②	花火を活かしたまちづくり戦略事業（3 か年事業）	H28 2,143,800 H29 4,807,080 H30
平成 28～30 年度	戦略分野Ⅰ	基本施策③	土浦ブランドアッププロジェクト推進事業（3 か年事業）	H28 3,330,344 H29 6,999,992 H30
平成 28～30 年度	戦略分野Ⅰ	基本施策②	水郷筑波・サイクリングによるまちづくりプロジェクト【広域】	H28 170,640 H29 2,077,509 H30
平成 30 年度			第 2 のふるさと・いばらきプロジェクト推進事業【広域】	
計（４事業）				19,529,365

地方創生拠点整備交付金：補助率 5/10

事業実施期間	戦略分野	基本施策	事業名	交付実績額（円）
平成 28～29 年度	戦略分野Ⅰ	基本施策②	水郷筑波・サイクリングによるまちづくりプロジェクト【広域】	H28　－ H29　100,063,252
計（１事業）				100,063,252

（注１）戦略分野及び基本施策は、土浦市「総合戦略」における位置付けとなります。
（注２）地方創生先行型（タイプⅠ）は、地方版総合戦略策定に先行して実施しているため、土浦市「総合戦略」の位置付けはなしとなります。
（注３）【広域】は、茨城県及び周辺市町村と連携した事業です。また、「第２のふるさと・いばらきプロジェクト推進事業」については、広域連携事業で、茨城県「総合戦略」の位置付けとなるため、戦略分野及び基本施策は記載していません。

【参考】土浦市「総合戦略」の「戦略分野」及び「基本施策」

戦略分野	基本施策
戦略分野Ⅰ 「地域経済の活性化を通じた持続性ある雇用基盤の確立」	基本施策① 既存事業者等の支援を通じた多様な就労環境の維持･拡大
	基本施策② 交流人口の拡大による地域経済の活性化
	基本施策③ 新たな就労機会の創造・提供
戦略分野Ⅱ 「生活の安心・付加価値の創出による人口還流の創造」	基本施策① 都心にはないゆとりある環境の創造
	基本施策② 市民の「理想のまち」の実現
	基本施策③ 定住候補者の創造と定住のきっかけづくり
戦略分野Ⅲ 「結婚・出産・子育ての応援」	基本施策① 仕事と子育てが両立できる環境の構築
	基本施策② 安心して子育てできる環境の構築
	基本施策③ 結婚支援の充実
戦略分野Ⅳ 「時代にあった地域の創造」	基本施策① 持続可能なコミュニティの確立
	基本施策② 暮らしの質を向上させるまちづくり

（３）評価の対象と手順

地方創生関係交付金事業については、実施に当たり重要業績評価指標（ＫＰＩ）を設定するとともに、その達成度について外部有識者による検証を行い、内閣府に報告を行うこととされています。本書においては、平成 27 年度から 29 年度に実施した事業でＫＰＩを設定している 11 事業について検証を行うこととします。

ＫＰＩ達成率と事業効果区分については、次のとおりとなります。

ＫＰＩ達成率	事業効果区分
A　100%以上 →	①　地方創生に非常に効果的であった（実績値が目標値を上回ったなど）
B+　70%以上 100%未満→	②　地方創生に相当程度効果があった（目標値を相当程度（7～8 割）達成したなど）
B　50%以上 70%未満 →	③　地方創生に効果があった（目標値を上回ることはなかったものの、事業開始前よりも改善したなど）
C　50%未満 →（③へも↗）	④　地方創生に効果がなかった（実績値が本事業開始前より悪化しているなど）
－	評価年度に達していないもの

（注１）達成率については、事業効果区分の分類（内閣府基準）に当たり算出しているものとなります。

（注２）Ｃに区分されるものについては、個別の達成状況を踏まえ、③又は④に振り分けています。

（注３）同一事業に複数のＫＰＩが設定されている場合は、次の考え方に基づき整理しています。

（例）○全てのＫＰＩの達成率が 100%以上の場合・・・・・・・・①に分類
　　　○達成率 100%以上のＫＰＩが半数以上の場合・・・・・・・②に分類
　　　○達成率 100%以上のＫＰＩが１つ以上半数未満の場合・・・③に分類

各ＫＰＩの達成率は、（実績値の増（減）分）／（目標値の増（減）分）で算出するものとします。ただし、基準値が示されていないものについては、（実績値）／（目標値）により算出し、目標値が上限値又は下限値を設定しているものについては、目標値を 100%とした場合における実績値の目標値からの乖離の度合いにより算出するものとします。

目標値の区分	算出式
目標値以上（以下）にする	達成率＝（実績値－基準値）÷（目標値－基準値）×100 達成率＝（実績値）÷（目標値）×100（基準値なし）
目標値以下にしない （目標値が下限値）	実績値＜目標値の場合（目標未達成） 達成率＝（1－（（目標値－実績値）÷（目標値））×100 実績値≧目標値の場合（目標達成） 達成率＝（1＋（（実績値－目標値）÷（目標値））×100

【計算例】

ＫＰＩ	基準値①	（目標値増減②－①） 目標値②	（実績値増減③－①） 実績値③	達成率
花火大会観覧者数 （基準値がある）	750,000 人	（+20,000 人） 770,000 人	（+0 人） 750,000 人	（（③－①）／（②-①）） ×100＝0%→Ｃ
講演会来場者数 （基準値がない）	（なし） －	（－） 360 人	（－） 380 人	（③ ／ ②）×100 ＝105.6%→Ａ
年少人口 （目標値が下限値を設定）	17,690 人	（△1,590 人以内） 16,100 人	（△1,260 人） 16,430 人	③＞②（目標値達成） →（1＋（（③－②）/②）） ×100＝102.0%→Ａ

（４）各事業のＫＰＩ（重要業績評価指標）の達成状況について

平成 27 年度から平成 29 年度までにおける地方創生関係交付金事業のＫＰＩ（重要業績評価指標）の達成状況は、次のとおりとなります。

交付金の区分	事業名	KPI	達成率					事業効果
			A	B+	B	C	ー	
先行型（タイプⅠ）	土浦市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定事業	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
	シティプロモーション推進事業	5	5					① 非常に効果あり
	ジオパーク推進事業	3	2			1		② 相当程度効果あり
先行型（タイプⅠ） 計		8	7	0	0	1	0	
先行型（タイプⅡ）	まちなか賑わい創出事業（パブリックビューイング）	1			1			③ 効果あり
	子育て支援事業（チャイルドシート）	2				1	1	③ 効果あり
先行型（タイプⅡ） 計		3	0	0	1	1	1	
加速化交付金	水郷筑波・サイクリングによるまちづくりプロジェクト	4	1	1	1		1	③ 効果あり
	筑波山地域ジオパーク構想を活用した地域づくりの連携事業	2	1				1	① 非常に効果あり
	ＩＣＴなどを活用した商都復活支援事業	4	1			2	1	③ 効果あり
加速化交付金 計		10	3	1	1	2	3	
推進交付金※	花火を活かしたまちづくり戦略事業（3 か年事業）	2	1			1		② 相当程度効果あり
	土浦ブランドアッププロジェクト推進事業（3 か年事業）	3	1		1	1		③ 効果あり
	水郷筑波・サイクリングによるまちづくりプロジェクト	3	3					① 非常に効果あり
推進交付金 計		8	5	0	1	2	0	
拠点整備交付金※	水郷筑波・サイクリングによるまちづくりプロジェクト	3	2				1	① 非常に効果あり
拠点整備交付金 計		3	2	0	0	0	1	
総計		32	17	1	3	6	5	

※推進交付金事業及び拠点整備交付金事業については、年度ごとにＫＰＩを設定しているため、平成 29 年度の評価を掲載しています。

地方創生関係交付金事業については、事業効果の検証対象事業 11 事業のうち 5 事業で「①地方創生に非常に効果的であった」又は「②地方創生に相当程度効果があった」の評価となっており、約半数の事業で高い効果を得られたと考えられます。

（５）地方創生関係交付金事業の実施状況

ア　地方創生先行型（タイプⅠ）

事業No.1	土浦市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定事業
［事業の目的等］ ・本市の持つ豊かで美しい自然と多様な歴史や文化、地理的特性を活かして、安定した雇用の創出と新たな人の流れの創生による好循環など、地域の活性化に取り組むため、「土浦市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定する。	
［事業実施期間］ 平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月	
［事業費（決算額）］ 6,372,000 円	
［実績］ ・委託料　6,372,000 円	
［事業効果］　－	
［今後の方針］　－	

【ＫＰＩ（重要業績評価指標）】
なし。

事業No.2	シティプロモーション推進事業
［事業の目的等］ ・本市の持つ様々な魅力に磨きをかけ、効果的に市内外に発信するシティプロモーション事業を推進することで、オンリーワンのまちづくりを積極的にアピールし、本市のイメージアップを図り、転入人口の増加促進及び転出人口を抑制し、定住人口と交流人口の増加につなげ、将来の安定した人口を確保する。	
［事業実施期間］ 平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月	
［事業費（決算額）］ 62,801,644 円	

［実績］

【シティプロモーション推進事業】 16,810,072 円
・シティプロモーション推進のため戦略プランの策定
・専用ホームページの開設やプロモーション映像・マガジン・パンフレットの作成、広告掲出、イベント等の実施

【男女共同参画推進事業】 997,680 円
・ワークライフバランスを推進し、仕事と生活の調和した、子育てしやすいまちづくりを進めるための啓発活動としての講演会の実施

【安心・安全で環境にやさしいまちイメージアップ事業】 32,000,000 円
・犯罪を抑止し、環境にやさしく子育て世代等が安心・安全に暮らせる住環境を構築するため、地元自治会と協調し、市内全域の防犯灯など防犯設備を環境配慮型設備に更新するための助成の実施

【霞ヶ浦観光にぎわい事業】 9,996,892 円
・霞ケ浦周辺のにぎわいを創出し、地域の活性化を図るためのイルミネーション事業への助成の実施

【市庁舎イルミネーション事業】 2,997,000 円
・中心市街地のにぎわいを創出し、地域の活性化を図るためのイルミネーションの設置

［事業効果］

① 地方創生に非常に効果的であった。

［今後の方針］

・追加等更に発展させる。

（理由）

認知度・好感度の向上、交流人口の増加を図ることにより、定住人口の増加につなげ、地域の活性化を図っていく。

【ＫＰＩ（重要業績評価指標)】

指標	基準値	（目標値増減） 目標値 （目標年月）	（実績値増減） 実績値 (H28.3)	達成率
講演会来場者数	(なし) ー	(ー) 360 人 (H28.3)	(ー) 380 人	A 105.6%
イルミネーション入込客数	51,600 人 (H25)	(+48,400 人) 100,000 人 (H28.3)	(+95,960 人) 147,560 人	A 198.3%
土浦駅西口周辺通行者数（平日）	1,304 人 (H26)	(+196 人) 1,500 人 (H28.3)	(+250 人) 1,554 人	A 127.6%
土浦駅西口周辺通行者数（休日）	766 人 (H26)	(+34 人) 800 人 (H28.3)	(+100 人) 866 人	A 294.1%
刑法犯認知件数	2,643 件 (H26)	(△133 件) 2,510 件 (H28.3)	(△363 件) 2,280 件	A 272.9%

事業No.3	ジオパーク推進事業

［事業の目的等］

・筑波山・霞ケ浦周辺の「山・川・湖」といった多様な地形と生態系、歴史や文化など貴重な地域資源を市民とともに整備・保全を図り、日本ジオパークの認定を目指し、ジオツアーの開催、ジオガイドの養成など、新たな観光資源として発掘・活用し、地域振興を図り、観光交流人口の増加、新たな雇用機会の拡大を図る。

［事業実施期間］

平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月

［事業費（決算額)］

2,248,759 円

［実績］

・講演会・研修会開催経費、啓発等　1,301,459 円
・観光ツアー委託・ジオツアー時カヌー借上料　947,300 円

［事業効果］
②　地方創生に相当程度効果があった。
［今後の方針］ ・追加等更に発展させる。 （理由） ジオパークの認定に向けて、加速化交付金等を活用しながら、取組を進めていく。

【ＫＰＩ（重要業績評価指標）】（基準値なし）

指標	目標値（目標年月）	実績値（H28.3）	達成率
ツアー参加者数	50 人（H28.3）	23 人	C 46.0%
講演会参加者数	200 人（H28.3）	230 人	A 115.0%
ジオガイド養成者数	1 人（H28.3）	1 人	A 100.0%

イ　地方創生先行型（タイプⅡ）

事業No.1	まちなか賑わい創出事業（パブリックビューイング）

［事業の目的等］

・中心市街地の活性化は喫緊の課題となっている。本年９月に市庁舎が中心市街地に移転することから、これに合わせて庁舎脇の大屋根を設置した広場でイベントを実施することで賑わいを創出し、地域の活性化を図る

［地方版総合戦略における基本目標と数値目標］

戦略分野Ⅰ　「地域経済の活性化を通じた持続性ある雇用基盤の確立」
基本施策②　「交流人口の拡大による地域経済の活性化」
【ＫＰＩ】　観光入込客数：基準値 1,401,514 人⇒目標値 1,500,000 人（H31）
［茨城県／観光客動態調査］

［事業実施期間］

平成 27 年 11 月～平成 28 年 3 月

［事業費（決算額）］

5,376,188 円

［実績］

・パブリックビューイング実施経費（プロジェクター等備品購入費、映像権利使用料等）
5,376,186 円

［事業効果］

③　地方創生に効果があった。

［今後の方針］

・事業の継続

（理由）

イベント開催回数が少なかったことから、ＰＲを図りながら継続して事業を実施していく。

【ＫＰＩ（重要業績評価指標）】（基準値なし）

指標	目標値（目標年月）	実績値（H28.3）	達成率
新規事業イベント来場者数	300 人（H28.3）	150 人 (映画 100 人・甲子園 50 人)	B 50%

事業№2	子育て支援事業（チャイルドシート）

［事業の目的等］

・出生率低下の要因として、経済的負担への不安が挙げられることから、保護者へチャイルドシートの貸し出しを実施することで、子育て世代の経済的負担の軽減を図る。

［地方版総合戦略における基本目標と数値目標］

戦略分野Ⅲ　「結婚・出産・子育ての応援」
基本施策②　「安心して子育てできる環境の構築」
【ＫＰＩ】　年少人口：基準値 17,690 人⇒目標値 16,100 人（H31）
［茨城県「常住人口調査」］

［事業実施期間］

平成 27 年 10 月～平成 28 年 3 月

［事業費（決算額）］

5,243,184 円

［実績］

・チャイルドシート購入費　5,243,184 円

［事業効果］

③　地方創生に効果があった。

［今後の方針］

・事業の継続

（理由）

貸出時期が 4 月となったことから、貸出実績はなかったが、引き続き事業を実施していく。

【ＫＰＩ（重要業績評価指標）】（基準値なし）

指標	目標値（目標年月）	実績値	達成率
チャイルドシート 貸出件数	25 件（H28.3）	0 件（H28.3） （納品が 3 月のため貸出しできず）	C 0%
年少人口※	16,100 人（H32.3）	16,430 人（H30） （茨城県常住人口参考値）	－

※「年少人口」については、目標値が下限値を設定しているものであることから、達成率は、目標値を 100%とした場合における実績値の目標値からの乖離の度合いにより算出するものとします。また、現時点では、目標年月に到達していないことから、目標年月である平成 32 年 3 月の実績値で評価します。

ウ　地方創生関係交付金事業（加速化交付金）

事業No.1	水郷筑波・サイクリングによるまちづくりプロジェクト（県＋13 市町村）

［事業の目的等］

・県と地元の計 14 市町村からなる水郷筑波サイクリング環境整備事業推進検討会が、民間事業者や地域団体の参加を得て、本事業全体をコントロールしながら、初心者から上級サイクリストまで様々な人を呼び込むとともに、サイクリングコース利用者を市町村のまちなかに誘導する仕掛けや、そこで消費する仕組みをつくることで、「地域の稼ぐ力」を向上させる。

・ＪＲ土浦駅という交通結節点や霞ヶ浦遊覧観光の拠点性を活かし、民間事業者等と連携を図りながら、サイクリング拠点整備やサイクリングに訪れた方を霞ヶ浦遊覧等の市内観光へ誘導することで、市内の活性化を図る。

［地方版総合戦略における基本目標と数値目標］

戦略分野Ⅰ　「地域経済の活性化を通じた持続性ある雇用基盤の確立」
基本施策②　「交流人口の拡大による地域経済の活性化」
【ＫＰＩ】　観光客入込客数：基準値 1,401,514 人⇒目標値 1,500,000 人（H31）
［茨城県／観光客動態調査］

［事業実施期間］

平成 28 年 4 月～平成 29 年 3 月

［事業費（決算額）］

44,909,830 円

［実績］

・広域レンタサイクル検証事業実行委員会負担金等　537,000 円
・サイクリングステーション整備　2,082,499 円
・広域周遊観光事業　13,827,371 円
・マリーナ事業　25,014,960 円
・自転車専用道路整備事業　3,500,000 円

［事業効果］

③　地方創生に効果があった。

［今後の方針］

・事業の継続（計画どおりに事業を継続する。）

（理由）
・日本一のサイクリング環境の構築に向けて様々な取組を進めており、ＪＲ東日本の動きや各市町村でのサイクリングの推進、青年会議所等によるサイクリング大会の開催など、地域でのサイクリングの動きは高まっているものの、当地域のサイクリング環境の認知が広がっておらず、利用者数の大幅な増加には至っていないことから、ターゲットごとに戦略的な情報発信が必要である。
・県と市町村は連携して取組を進めているものの、民間事業者も巻き込み、将来的に継続してサイクリングの取組を進めていくためには、より強固な組織を立ち上げることが必要であることから、知事・関係市町村長・民間事業者が参画した「（仮称）水郷筑波サイクリング環境整備推進協議会」の設立を準備し、平成29年度以降の事業深化につなげていく。

【ＫＰＩ（重要業績評価指標）】

指標 （基準値なし）	本事業終了時目標値 （H29.3）	実績値 （H29.3）	達成率	数年後目標値 （H32.3）
レンタサイクル利用者数	1,000人	744人	B+ 74.4%	―
マリーナ入込客数	20,000人	17,469人	B+ 87.3%	―
観光帆引船遊覧船利用者数	2,500人	2,800人	A 112.0%	―

指標 （基準値あり）	基準値	（目標値増減） 数年後目標値 （H32.3）	（実績値増減） 実績値 （H29.3）	達成率
観光客入込数※	1,401,514人	（+98,486人） 1,500,000人	（+298,486人） 1,700,000人	―

※「観光客入込数」については、現時点では、目標年月に到達していないことから、目標年月である平成32年3月の実績値で評価します。

事業№2	筑波山地域ジオパーク構想を活用した地域づくりの連携事業（6 市事業）

［事業の目的等］

・筑波山を含む筑波山塊を取り囲む石岡・笠間・つくば・桜川・かすみがうら・土浦の6 市をエリア（筑波山地域）とする筑波山地域ジオパーク構想については、筑波山地域ジオパーク推進協議会において現在推進しているが、筑波山の入込客数が年々減少傾向にある、「霞ヶ浦」の検索数が周辺のショッピング・レジャー施設より少ないといった状況を改善するために、6 市が連携して、観光客のニーズ分析に基づいた戦略的なマーケティングを進めるとともに、作成した計画に基づいた受入体制や情報発信等の強化、新たな広域周遊ルートの開発により年間約 900 万人いる観光客の周遊性を高め、各市への誘客と滞在時間の改善を図る。

［地方版総合戦略における基本目標と数値目標］

戦略分野Ⅰ　「地域経済の活性化を通じた持続性ある雇用基盤の確立」

基本施策②　「交流人口の拡大による地域経済の活性化」

【ＫＰＩ】　観光客入込客数：基準値 1,401,514 人⇒目標値 1,500,000 人（H31）

［茨城県／観光客動態調査］

［事業実施期間］

平成 28 年 4 月～平成 29 年 3 月

［事業費（決算額）］

5,000,000 円

［実績］

・筑波山地域ジオパーク推進協議会負担金（マーケティング業務委託）　5,000,000 円

［事業効果］

①　地方創生に非常に効果があった。

［今後の方針］

・事業の継続（計画どおりに事業を継続する。）

（理由）

ジオパークについては、平成 28 年 9 月に国から認定を向けたことから、今後も更なる取組を進めていく。

【ＫＰＩ（重要業績評価指標)】(基準値なし)

指標	本事業終了時目標値 (H29.3)	実績値 (H29.3)	達成率	数年後目標値 (H32.3)
見どころ(ジオサイト)データベース整理	10 サイト	26 サイト	A 260.0%	22 サイト

事業№3	ＩＣＴなどを活用した商都復活支援事業

[事業の目的等]

・これまで「都市拠点性」を支えてきた市内既存事業者に対し、商工会議所、銀行、大学等と共に詳細を検討の上、「土浦市特産品」や「地元特産品」の知名度向上や購入に係る各種取組を展開することで、生産力の増強や販路拡大などの支援を実施し、その支援を通じて生み出された原資をもとに、事業者等においては従業者の賃金の引上げを図るとともに、雇用機会の拡大を図る。

[地方版総合戦略における基本目標と数値目標]

戦略分野Ⅰ　「地域経済の活性化を通じた持続性ある雇用基盤の確立」

基本施策①　「安心して子育てできる環境の構築既存事業者等の支援を通じ多様な就労環境の維持・拡大」

【ＫＰＩ】　企業の付加価値額　基準値 2,406 億円⇒目標値 2,600 億円（H31）
[経済産業省／経済センサス活動調査]

[事業実施期間]

平成 28 年 4 月～平成 29 年 3 月

[事業費（決算額)]

9,029,856 円

[実績]

・インターネット通販大手等と連携した販路拡大　5,630,967 円
・地元特産品などを活かしたオリジナル弁当等の開発等　3,398,889 円

[事業効果]

③　地方創生に効果があった。

［今後の方針］

・事業の継続（計画どおりに事業を継続する。）

（理由）

ＩＣＴの活用による商都復活に向けて民間との協働により事業を推進しているが、実際に収益性向上が見込めないと民間からの積極的な関与を得るのは難しい。ほとんど行政主導での事業運営となってしまったが、シティプロモーションサイトでのＰＲや市の大型イベントでのＰＲなどを実施し、市内飲食店のなかに特産物を活用したオリジナル弁当の販売に協力してくれる店舗なども現れてきており、今後の取組によっては更なる効果向上を図れる可能性が出てきたことから、事業を継続する。

【ＫＰＩ（重要業績評価指標)】（基準値なし）

指標	本事業終了時目標値（H29.3）	実績値（H29.3）	達成率	数年後目標値（H32.3）
小売業従業者数（商業統計）	7,879 人	8,285 人	A 105.2%	8,100 人
インターネットを活用した特産品等販売額	5,000 千円	8 千円	C 0.2%	15,000 千円
弁当販売事業者数※	（なし）―	2 事業所	―	1 事業所
自動販売機設置数	2 台	0 台	C 0%	3 台

※「弁当販売事業者数」については、現時点では、目標年月に到達していないことから、目標年月である平成 32 年 3 月の実績値で評価します。

エ　地方創生関係交付金事業（推進交付金）

事業№1	花火を活かしたまちづくり戦略事業

［事業の目的等］

・本市において最大の観光資源である土浦全国花火競技大会を活かしたまちづくりの方策について、「花火を活かした観光プロモーション事業計画」を策定し、新たな花火の魅力やインバウンド戦略を取り込み、まちの活性化を図るとともに、日本一の花火大会である本大会を世界にアピールし、世界レベルでの知名度の向上を図ることにより、将来的には本市のブランド力の向上を目指していく。

［地方版総合戦略における基本目標と数値目標］

戦略分野Ⅰ　「地域経済の活性化を通じた持続性ある雇用基盤の確立」
基本施策②　「交流人口の拡大による地域経済の活性化」
【ＫＰＩ】　市内主要イベント入込客数：基準値 860,000 人⇒目標値 900,000 人（H31）
［茨城県／観光客動態調査］

［事業実施期間］

平成 28 年度～平成 30 年度

［事業費（決算額）］

13,901,760 円

［実績］

【平成 28 年度】　4,287,600 円

・花火を活かした観光プロモーション事業計画策定委託料　4,287,600 円

【平成 29 年度】　9,614,160 円

・花火関連書籍の作成　2,987,280 円
・花火グッズ作成費　4,332,960 円
・プロモーションビデオの作成　2,293,920 円

［平成 29 年度事業効果］

②　地方創生に相当程度効果があった。

［今後の方針］

・事業の継続（計画どおりに事業を継続する。）

（理由）

平成 28 年度は、ＫＰＩ未達成であったが、これは、天候不順のため観光客の動員が不調であったためである。本事業は、大会当日の天候不順がＫＰＩの達成・未達成を左右する大きな要因となるが、平成 29 年度のＫＰＩについては、「観光客動態調査数」は達成していることから、事業そのものは一定の効果をあげていると考えられるため、平成 30 年度の事業については、当初の計画通り進めていく。

【ＫＰＩ（重要業績評価指標）】目標値

指標	事業開始前（基準値）	（目標値増減）平成28年度	（目標値増減）平成29年度	（目標値増減）平成30年度
花火大会観覧者数	750,000人	(+10,000人) 760,000人	(+20,000人) 770,000人	(+50,000人) 800,000人
観光客動態調査数	1,560,000人	(+20,000人) 1,580,000人	(+40,000人) 1,600,000人	(+100,000人) 1,660,000人

【ＫＰＩ（重要業績評価指標）】実績値及び達成率

指標		（実績値増減）平成28年度	（実績値増減）平成29年度	平成30年度
花火大会観覧者数		C △500.0%	C 0%	
		(△50,000人) 700,000人	(+0人) 750,000人	
観光客動態調査数		C △326.4%	A 350.0%	
		(△65,270人) 1,494,730人	(+140,000人) 1,700,000人	

事業No.2	土浦ブランドアッププロジェクト推進事業

［事業の目的等］

・農作物の南限と北限が交わる温暖な土地柄と山から水辺まで広がる大地の資源を活用した都市と農村の交流と加工品の開発を進め、地域の農林水産業を活性化することで、交流人口が増え、まちの賑わいとなり、加工品の販売や交流拠点により地域経済に好循環をもたらす。

［地方版総合戦略における基本目標と数値目標］

戦略分野Ⅰ　「地域経済の活性化を通じた持続性ある雇用基盤の確立」
基本施策③　「新たな就労機会の創造・提供」
【ＫＰＩ】　ブランド農産物認証件数：基準値0件⇒目標値25件（H31）

［事業実施期間］

平成28年度～平成30年度

［事業費（決算額）］ 20,660,673 円
［実績］ 【平成 28 年度】　6,660,689 円 ・調査研究・基本構想策定　6,000,000 円 ・視察・研修　9,340 円 ・モデル事業　483,349 円 ・会議開催　168,000 円 【平成 29 年度】　13,999,984 円 ・プロジェクト推進手法の試行・試作等委託　9,818,806 円 ・農産物加工品試作　327,220 円 ・加工品等自動販売機管理委託　2,073,600 円 ・体験プログラムやグリーンツーリズムに対応する既存施設の検討と利活用 1,554,666 円 ・モニターツアーの実施　225,692 円
［平成 29 年度事業効果］ ③　地方創生に効果があった。
［今後の方針］ ・事業の継続（計画どおりに事業を継続する。） （理由） 平成 28 年度におけるＫＰＩ未達成の理由は、次のとおりとなる。 「都市と農村の交流行事参加人数」: 初年度は事業の進行に手間取り有効な都市と農村の交流事業を行うことができなかった。 「開発された加工品等数」: 農林水産物を活用した加工品等は試作段階に留まり、ＰＲや販売等の活用に至らなかった。 「開設された「農家レストラン」「農家民宿」数」: 加工品や料理（メニュー）が開発途中であるため実現に向けた具体的な事業が行えなかった。 今後の方針としては、「都市と農村の交流行事」については、平成 29 年度は農作物の植え付けや収穫時期等の農業体験に最適な時期に都市と農村の交流事業を行っており、平成 30 年度はさらに事業を拡大し、継続して行っていく。「加工品の開発」については、平成 29 年度中に試作品の試験販売・公表を行ったため、平成 30 年度はさらに品数を増やしていく。また、「農家レストラン」「農家民宿」については、地域の魅力を発信できる販売力のある加工品等が開発できれば、農家レストラン等においてメニューとして提供できると考える。

【ＫＰＩ（重要業績評価指標）】目標値

指標	事業開始前（基準値）	（目標値増減）平成 28 年度	（目標値増減）平成 29 年度	（目標値増減）平成 30 年度
都市と農村の交流行事参加人数	100 人	(+100 人) 200 人	(+300 人) 400 人	(+400 人) 500 人
開発された加工品等数	（なし） ―	(―) 10 品目	(―) 20 品目	(―) 35 品目
開設された「農家レストラン」「農家民宿」数	（なし） ―		(―) 2 戸	(―) 4 戸

【ＫＰＩ（重要業績評価指標）】実績値及び達成率

指標		（実績値増減）平成 28 年度	（実績値増減）平成 29 年度	平成 30 年度
都市と農村の交流行事参加人数		C △69.0%	A 147.3%	
		(△69 人) 31 人	(+442 人) 542 人	
開発された加工品等数		C 40.0%	B 50.0%	
		(―) 4 品目	(―) 10 品目	
開設された「農家レストラン」「農家民宿」数			C 0%	
			(―) 0 戸	

事業No.3	水郷筑波・サイクリングによるまちづくりプロジェクト（県＋6 市町）

［事業の目的等］

・手ぶらでサイクリングを楽しむ体制を整えるため、サイクルステーションの整備や広域レンタサイクルの充実を図る。
・地域資源である霞ヶ浦の遊覧とサイクリングを融合したサイクルーズ事業及び官民連携したサイクリングイベントを開催し、交流人口の増加を図る。
・サイクリングマップやアプリを作成し、情報発信することで誘客促進を図る。

［地方版総合戦略における基本目標と数値目標］

戦略分野Ⅰ　「地域経済の活性化を通じた持続性ある雇用基盤の確立」
基本施策②　「交流人口の拡大による地域経済の活性化」
【ＫＰＩ】　観光客入込客数：基準値 1,401,514 人⇒目標値 1,500,000 人（H31）
［茨城県／観光客動態調査］

［事業実施期間］

平成 28 年度～平成 30 年度

［事業費（決算額）］

4,497,298 円

［実績］

【平成 28 年度】　341,280 円
・駅東口サイクルステーションシャッターラッピング　162,000 円
・自動点灯装置　179,280 円

【平成 29 年度】　4,156,018 円
・水郷筑波広域レンタサイクル事業負担金　485,000 円
・サイクルーズ事業（サイクリングと霞ヶ浦のクルージングを合わせたツアー）
2,701,178 円
・サイクリングイベント開催費　969,840 円

［平成 29 年度事業効果］

①　地方創生に非常に効果があった。

［今後の方針］

・事業の継続（計画どおりに事業を継続する。）
（理由）

「乗り捨て型広域レンタサイクル利用者数」については、平成 27 年度の実証実験を経て平成 28 年度より本格的に運用を開始した事業であったため、平成 28 年度はまだ認知が広がっておらず、ＫＰＩ未達成となったと考えられる。なお、平成 29 年度においては、広域レンタサイクルについて広報活動等を強化したことにより、ＫＰＩ指標値を達成している。

今後の方針としては、平成 28 年度、平成 29 年度と本事業を実施する中で、ＫＰＩについて毎年利用者数、消費金額が増加しており、着実に効果が上がっていると分析する。平成 30 年度以降の事業実施に向けては、さらに当該地域の魅力ある地域資源を活かした事業を展開するとともに、サイクリング拠点施設「りんりんスクエア土浦」を最大限活用し、沿線市町村や民間事業者を巻き込んだＰＲや誘客を図っていく。また、サイクリングを活用した地域振興施策を進めるに当たっては、県及び市町村、民間事業者等で構成する「協議会」組織の立ち上げを進め、これまで以上に情報発信や誘客促進に係る取組を充実・強化していく。

【ＫＰＩ（重要業績評価指標）】目標値

指標	事業開始前 （基準値）	（目標値増減） 平成28年度	（目標値増減） 平成29年度	（目標値増減） 平成30年度	（目標値増減） 平成31年度	（目標値増減） 平成32年度
つくば霞ヶ浦りんりんロード自転車利用者数	39,000人	(+6,400人) 45,400人	(+12,800人) 51,800人	(+30,147人) 69,147人	(+45,574人) 84,574人	(+61,000人) 100,000人
乗り捨て型広域レンタサイクル利用者数	155人	(+645人) 800人	(+1,445人) 1,600人	(+4,645人) 4,800人	(+6,045人) 6,200人	(+8,345人) 8,500人
つくば霞ヶ浦りんりんロード自転車利用者消費金額	31,200千円	(+18,740千円) 49,940千円	(+41,320千円) 72,520千円	(+107,094千円) 138,294千円	(+222,522千円) 253,722千円	(+268,800千円) 300,000千円

【ＫＰＩ（重要業績評価指標）】実績値及び達成率

指標		（実績値増減） 平成28年度	（実績値増減） 平成29年度	（実績値増減） 平成30年度	（実績値増減） 平成31年度	（実績値増減） 平成32年度
つくば霞ヶ浦りんりんロード自転車利用者数		A 132.2%	A 125.0%			
		(+8,460人) 47,460人	(+16,000人) 55,000人			
乗り捨て型広域レンタサイクル利用者数		B+ 91.3%	A 103.0%			
		(+589人) 744人	(+1,488人) 1,643人			
つくば霞ヶ浦りんりんロード自転車利用者消費金額		A 162.7%	A 104.6%			
		(+30,498千円) 61,698千円	(+43,205千円) 74,405千円			

オ　地方創生関係交付金事業（拠点整備交付金）

事業№1	水郷筑波・サイクリングによるまちづくりプロジェクト（県＋本市）

［事業の目的等］

・サイクリング愛好家1,000万人のうち、その半数が首都圏にいると言われていることから、これらをターゲットに、本県の首都圏からの玄関口である土浦市のＪＲ土浦駅ビルについて、ＪＲ東日本グループによる駅ビル改装の検討も踏まえ、県、本市、ＪＲ東日本が連携してサイクリング拠点施設を設置・運営することにより、サイクリストをはじめとした多くの観光客の誘客など、交流人口の増加による街なかの賑わいを創出し、地域の活性化を図る。

・サイクリング拠点を整備するＪＲ土浦駅は、サイクリングコースから700メートルほどの距離にあることから、今回の拠点整備にあわせて、利用者を拠点からサイクリングコースまで円滑に誘導できるよう、拠点周辺の環境を整備することが不可欠である。したがって、茨城県と共に拠点整備費用を負担する本市において、路面標示整備等の周辺環境整備を行う。

［地方版総合戦略における基本目標と数値目標］

戦略分野Ⅰ　「地域経済の活性化を通じた持続性ある雇用基盤の確立」
基本施策②　「交流人口の拡大による地域経済の活性化」
【ＫＰＩ】　観光客入込客数：基準値1,401,514人⇒目標値1,500,000人（H31）
［茨城県／観光客動態調査］

［事業実施期間］

【施設整備】
平成29年4月～平成30年3月

【効果促進事業】
平成29年5月～平成30年3月

［事業費（決算額）］

200,126,504円

［実績］

【施設整備】
・りんりんスクエア土浦工事費負担金
施設整備負担金　153,313,186円

【効果促進事業】
・サイクリングコース路面表示等の周辺環境整備　46,813,318円
サイクリングコース路面表示設置　44,755,200円
土浦駅周辺自転車道標識設置　222,000円
土浦駅北通り線ｻｲｸﾘﾝｸﾞｺｰｽｱｸｾｽ路面標示　1,836,118円

［平成29年度事業効果］ ① 地方創生に非常に効果があった。
［今後の方針］ ・事業の継続（計画どおりに事業を継続する。） （理由） 平成28年度及び平成29年度は、「つくば霞ケ浦りんりんロード自転車利用者数」「りんりんロード自転車利用者消費金額」のＫＰＩは達成していることから、非常に効果があったと考える。 今後の方針としては、平成28年度、平成29年度と本事業を実施する中で、ＫＰＩについて毎年利用者数、消費金額が増加しており、着実に効果が上がっていると分析する。平成30年度以降の事業実施に向けては、当地域でのサイクリングの大きなターゲットの１つとして、初心者や観光を中心にサイクリングを楽しむライトユーザーが挙げられるが、東京圏から当地域を訪れる場合、ＪＲ土浦駅を使うことが一般的であり、そうしたターゲットの来訪状況を把握する指標である「拠点施設発着の乗り捨て型広域レンタサイクル利用者数」の実績値が見え始めることから、拠点整備の効果が直接的に確認することが可能となる。こうした指標の分析を基に更なる当該地域の魅力ある地域資源を活かした事業を展開するとともに、サイクリング拠点施設「りんりんスクエア土浦」を最大限活用し、沿線市町村や民間事業者を巻き込んだＰＲや誘客を図っていく。また、サイクリングを活用した地域振興施策を進めるに当たっては、県及び市町村、民間事業者等で構成する「協議会」組織の立ち上げを進め、これまで以上に情報発信や誘客促進に係る取組を充実・強化していく。

【ＫＰＩ（重要業績評価指標）】目標値

指標	事業開始前（基準値）	（目標値増減）平成28年度	（目標値増減）平成29年度	（目標値増減）平成30年度	（目標値増減）平成31年度	（目標値増減）平成32年度
つくば霞ケ浦りんりんロード自転車利用者数	39,000人	(+6,400人) 45,400人	(+12,800人) 51,800人	(+23,680人) 62,680人	(+32,640人) 71,640人	(+41,600人) 80,600人
つくば霞ヶ浦りんりんロード自転車利用者消費金額	31,200千円	(+18,740千円) 49,940千円	(+41,320千円) 72,520千円	(+94,160千円) 125,360千円	(+183,720千円) 214,920千円	(+250,900千円) 282,100千円
拠点施設発着の乗り捨て型広域レンタサイクル利用者数	（なし） －			(－) 2,400人	(－) 3,200人	(－) 4,000人

【ＫＰＩ（重要業績評価指標）】実績値及び達成率

指標		（実績値増減） 平成28年度	（実績値増減） 平成29年度	（実績値増減） 平成30年度	（実績値増減） 平成31年度	（実績値増減） 平成32年度
つくば霞ケ浦りんりんロード自転車利用者数		A 132.2%	A 125.0%			
		(+8,460人) 47,460人	(+16,000人) 55,000人			
乗り捨て型広域レンタサイクル利用者数		A 162.7%	A 104.6%			
		(+30,498千円) 61,698千円	(+43,205千円) 74,405千円			
拠点施設発着の乗り捨て型広域レンタサイクル利用者数						